

地域とともにふくいの水産業の あしたに架ける基本計画

令和7(2025)～11(2029)年度

令和7年3月 福井県

目 次

第1章 計画策定の基本方針

1 これまでの成果	3
2 新たな計画の必要性・ふくいの水産業の現状・新たな方向性	4
3 基本理念・目指す姿・総合指標・計画期間	5

第2章 施策の展開方向

1 変化に強い持続可能な水産業へステップアップ	7
(1) 天然資源の持続的な利用の推進	
(2) 養殖業の成長産業化と新規参入の促進	
(3) 新たな担い手の確保・育成	
(4) 収益性の高い漁業経営体の育成	
2 魅力あふれる漁村コミュニティづくり	16
(1) 賑わいを創出する「海業」の推進	
(2) 気候変動や災害リスクをふまえた漁港機能の強化	
3 地魚の魅力発信と販売促進	21
(1) 販路拡大のための新たな流通体制の構築	
(2) 最新の加工技術を活用した付加価値の向上	
(3) 需要に応じた販売戦略による「ふくいの魚」ファンづくり	

参考資料

1 ふくいの水産業あり方検討会委員名簿と策定経過	29
2 ふくいの水産業基本計画[令和2年～令和6年度]の成果	30
3 水産業関係データ	31

第1章 計画策定の基本方針

1 これまでの成果	 3
2 新たな計画の必要性・ふくいの水産業の現状・新たな方向性	 4
3 基本理念・目指す姿・総合指標・計画期間	 5

第1章 1 これまでの成果

令和2年3月に策定した「ふくいの水産業基本計画(以下、「前計画」)」では、3つの重点戦略を掲げ、令和6年度までの5年間で養殖業の拡大や担い手の確保、ブランド魚の創出などに取り組みました。

重点戦略

I 新技術を活かした生産拡大

- ・新たな手法による里海湖の幸の生産拡大
- ・天然資源の持続的利用を推進

II 次世代型漁業の創生

- ・スマート水産業による漁家所得の向上
- ・浜を守る担い手づくり

III 消費・流通の拡大と漁村の活性化

- ・地魚の戦略的販売
- ・ふくいの里海湖の賑わいづくり

主な成果

漁業の産出額などの主な目標は、令和6年度までの5年間で、以下の成果を上げました。漁業および養殖の産出額、里海湖への交流人口については達成できませんでしたが、他項目は達成することができました。

項目	基準	実績					目標
	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
漁業産出額(億円)	100	83.5	80.6	88.5	95.7*	**	110
養殖産出額(億円)	8	8.6	9.6	8.1	10.3*	**	15
スマート水産業の実践(経営体)	—	17	25	25	26	36*	30
新規就業者(人/年)	—	20	41	66	94	101*	100
里海湖への交流人口(万人)	52	40	30	46	49	**	57

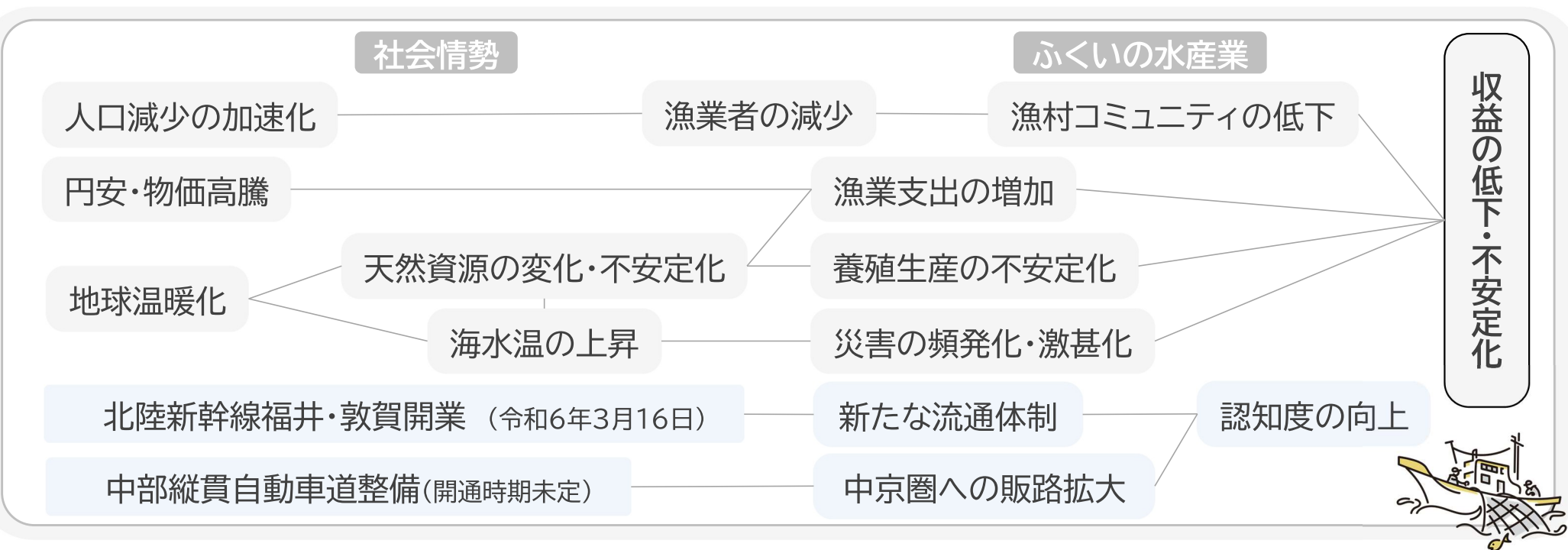
*:令和6年9月末日集計
**:集計中

第1章 2 新たな計画の必要性・ふくいの水産業の現状・新たな方向性

新たな計画の必要性

令和2年度から取り組んできた前計画が令和6年度で終了することから、その成果をステップとして、本県水産業を取り巻く情勢の変化や課題に対応するための新たな計画を策定し、その方向性に基づく施策を進めていくこととします。

ふくいの水産業をとりまく現状



新たな方向性

- ・人口減少の加速化、物価高騰などの社会情勢や海水温の上昇など海洋環境変化、災害に強く安定した収益が得られるための漁業経営基盤の強化
- ・漁業や漁村が有する地域の魅力を活かした新たなビジネス創出による漁業外収益の増加
- ・生産から販売をつなぎ魚の価値を最大化して高く売るための市場開拓とブランド化の強化

収益性の高い
水産業へ転換

第1章 3 基本理念・目指す姿・総合指標・計画期間

基本理念

持続可能な魅力あふれる稼げる水産業へ

目指す姿

- ① 天然資源の持続的な利用、収益性の高い漁業経営体・就業者の育成などによる、“変化に強い持続可能な水産業へステップアップ”
- ② 賑わいを創出する海業や漁港機能の強化による、“魅力あふれる漁村コミュニティづくり”
- ③ 新たな流通体制の構築、ふくい魚ファンづくりによる、“地魚の魅力発信と販売促進”

総合指標

項 目		KPI	基準値 R5	目標値 R11
変化に強い持続可能な水産業へステップアップ	(1) 天然資源の持続的な利用の推進	漁業産出額(億円)	96	105
	(2) 養殖業の成長産業化と新規参入の促進	うち養殖産出額(億円)	10	15
	(3) 新たな担い手の確保・育成	新規就業者数(人)	—	100
	(4) 収益性の高い漁業経営体の育成	定置網1経営体あたりの平均漁業産出額(億円)	1.1	1.2
魅力あふれる漁村コミュニティづくり	(1) 賑わいを創出する「海業」の推進	新たな「海業」実施数(件)	—	10
	(2) 気候変動や災害リスクをふまえた漁港機能の強化	新たな漁港施設の整備数(件)	—	3
地魚の魅力発信と販売促進	(1) 販路拡大のための新たな流通体制の構築	ICT・AIなど先端技術の新規導入数(件)	—	30
	(2) 需要に応じた販売戦略による「ふくい魚」ファンづくり	「ふくい魚」ブランド認知度(%)	53	70

計画期間

この計画は令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの5年間を計画期間とします。

第2章 施策の展開方向

1 変化に強い持続可能な水産業へステップアップ		7
2 魅力あふれる漁村コミュニティづくり		16
3 地魚の魅力発信と販売促進		21

第2章 施策の展開方向

1 変化に強い持続可能な水産業へステップアップ

～生産性の向上や効率化による漁業経営基盤の強化～

- (1) 天然資源の持続的な利用の推進
- (2) 養殖業の成長産業化と新規参入の促進
- (3) 新たな担い手の確保・育成
- (4) 収益性の高い漁業経営体の育成



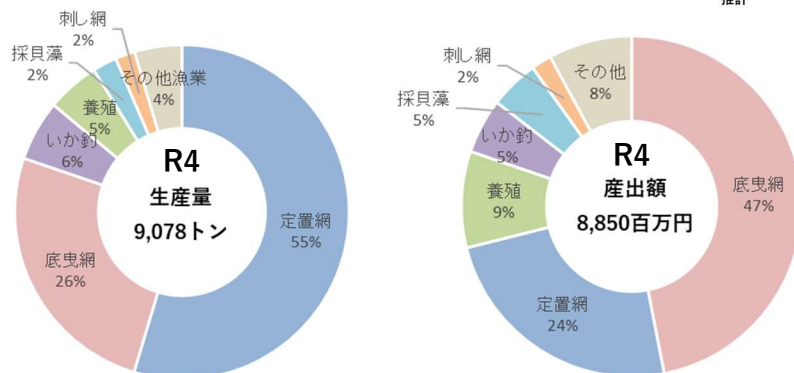
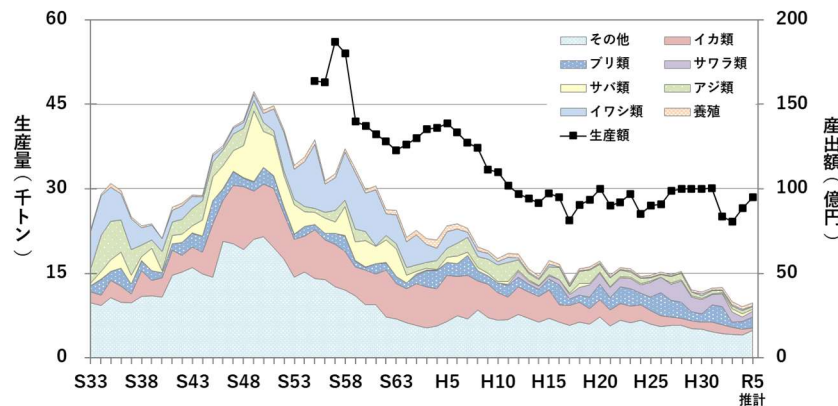
<目指す姿>

リアルタイムな漁獲管理などに基づく資源評価の高度化、持続的に利用可能な漁場づくりによる天然資源の維持・増大を図り、安定した漁獲量を確保

現状と課題

■ 本県漁業の生産状況

- ・生産量
 - ▶昭和47年 47千トンにピークに減少し、近年1万トン以下で推移
 - ▶定置網漁業、底曳網漁業で全体の約8割(7,300トン)
- ・産出額
 - ▶昭和57年187億円をピークに減少し、近年80～100億円で推移
 - ▶底曳網漁業、定置網漁業で全体の約7割(約63億円)



出典：農林水産省統計、水産課資料



施策の方向性

1 DXによる資源管理の高度化

- ・越前がにのデジタル操業日誌によるリアルタイムな漁獲管理
- ・越前がに漁獲管理手法をふくい甘えび、越前がれいへ応用

2 環境変化に対応した持続的利用可能な漁場づくり

- ・海底耕耘や魚礁・保護礁などによる豊かな漁場造成と資源の保護
- ・放流効果の高い魚種の放流による資源の添加
- ・環境変化の可視化による藻場の保全・創造およびブルーカーボン・オフセットの活用

1 DXによる資源管理の高度化

<越前がにのデジタル操業日誌によるリアルタイムな漁獲管理>

◇デジタル操業日誌を活用した資源の可視化による計画的操業

・漁業者、水産試験場などが連携した資源状況に応じた福井方式の漁獲管理体制を構築

- ・底曳網漁船(全60隻)にデジタル操業日誌を導入
- ・水産試験場が「越前がに」の資源量をマップ上に可視化し、漁業者へ情報共有
- ・漁業者による漁獲管理、稚ガニの資源保護を実施

漁業者

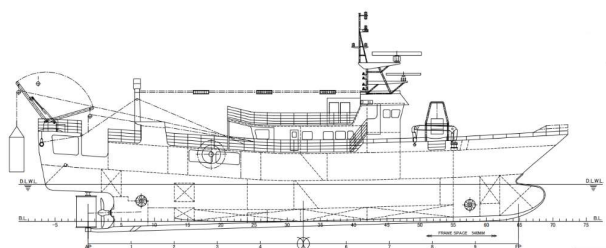
- ①デジタル操業日誌の入力
- ④漁獲管理、資源保護を実施



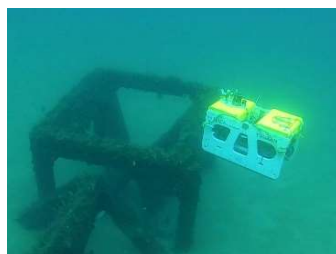
福井方式の漁獲管理手法

◇漁業資源調査船「新・福井丸」による資源評価の高度化

・漁業資源調査船「新・福井丸」を新船建造し、県立大学など研究機関との共同調査による高度な調査・研究を実施



漁業資源調査船「新・福井丸」(案)



自律型水中ドローン調査風景

<越前がに漁獲管理手法をふくい甘えび、越前がれいへ応用>

- ・ふくい甘えび(ホッコクアカエビ)、越前がれい(アカガレイ)などの資源の適切な管理による漁獲量の維持・増大
- ・定置網漁業版のデジタル操業日誌の導入や効果的に漁獲情報を活用する基盤の構築により、資源管理魚種の拡大へ対応

2 環境変化に対応した持続的利用可能な漁場づくり

<海底耕耘や魚礁・保護礁などによる豊かな漁場造成と資源の保護>

- ・海底耕耘などによる漁場環境の改善
- ・有用魚種の環境DNAなど科学的な裏付けによる効果検証と魚礁の整備
- ・ズワイガニ保護礁(現11ヶ所)の機能評価と生産性向上

<放流効果の高い魚種の放流による資源の添加>

- ・若狭ぐじ(アカアマダイ)の放流効果検証
- ・放流用種苗の安定生産・供給
- ・アカウニ、ナマコなどの生産施設の増強による種苗の供給拡大

<環境変化の可視化による藻場の保全・創造およびブルーカーボン・オフセットの活用>

- ・食害生物の除去や核藻場の保護など藻場保全活動を推進
- ・調査結果に基づく計画的、効果的な藻場造成を実施
- ・藻場の保全・創造によるブルーカーボン・オフセット制度などの活用を検討



※ブルーカーボン・オフセット制度:藻場の保全活動などの実施者により創出されたCO₂吸収量をクレジットとして認証し、CO₂削減を図る企業・団体などとクレジット取引を行うこと

<目指す姿>

ICT・AIなどスマート技術や陸上養殖技術の導入による計画的で安定した生産体制の構築と新規参入を促進

現状と課題

■ 主要な養殖の生産状況

トラフグ(若狭ふぐ)

・平成20年以降、生産量100トン前後、産出額約2～3億円で推移

サーモン(ふくいサーモン)

・平成28年出荷開始以降、生産量・額は増加傾向

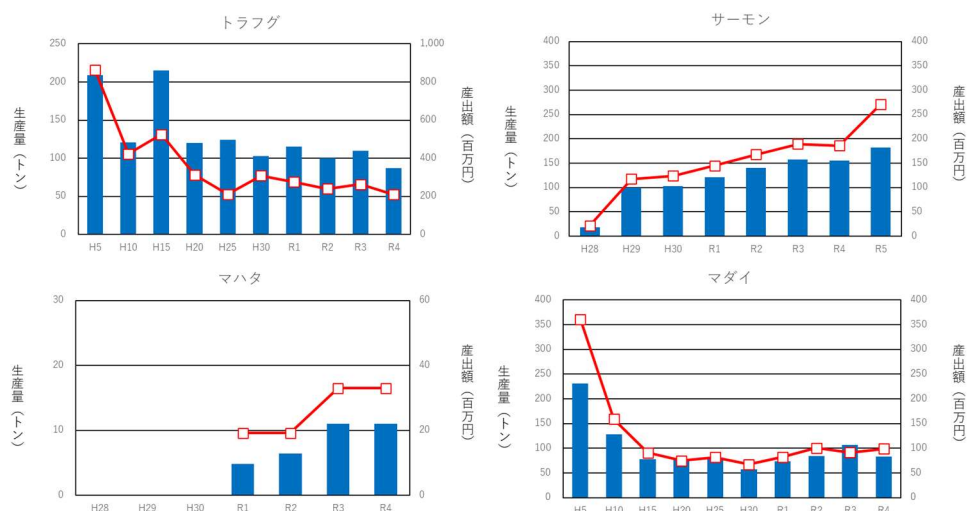
・令和4、5年にかけて大野市宝慶寺の淡水養殖施設を増設し、令和6年3月より「ふくい名水サーモン」として周年出荷を開始

マハタ(若狭まはた)

・令和元年の出荷以降、生産量・額は少しずつ増加しているが、令和4年より魚病(VNN、ハダムシなど)の発生など不安定な生産状況

マダイ

・平成30年に敦賀市において「敦賀真鯛」としてブランド化し、販売促進することにより、生産量・額は微増



出典：農林水産省統計、水産課資料



施策の方向性

1 ICT・AIなど先端技術を活用した養殖生産モデルの構築

・スマート水産技術による生産管理の効率化

2 かつみ水産ベースにおける最先端技術の開発・導入

・ふくい水産振興センターを核とした産学官連携による新魚種・養殖技術の開発・実証

3 新たな養殖場の整備による生産拡大や新規参入の促進

・企業の参入による大規模化

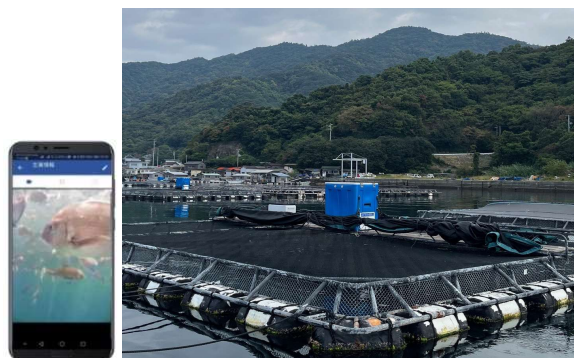
・個人経営体から集落経営体への転換

・陸上や海面の養殖場の整備による新規参入の促進

1 ICT・AIなど先端技術を活用した養殖生産モデルの構築

<スマート水産技術による生産管理の効率化>

- ・遠隔操作やAIによる効率的で最適な給餌システムの導入
- ・水中画像やAIを使った効率的な飼育管理や魚病診断を実施
- ・飼育数、給餌管理、環境データの把握により、経営管理や収益予測などを可視化し、生産から販売までを戦略的に実施
- ・作業用ロボットの導入などにより、養殖網の交換などの負担の大きい海上作業を軽減



遠隔操作やAIを導入した自動給餌システム

2 かつみ水産ベースにおける最先端技術の開発・導入

<ふくい水産振興センターを核とした産学官連携による新魚種・養殖技術の開発・実証>

- ・環境変化に対応した新たな養殖種苗の開発
 - ・高水温耐性を持つ種苗(サーモン、サバ)
 - ・成長の早い3倍体種苗(イワガキ)
 - ・地域特産の新たな種苗(レンコダイ)
- ・ウニ類などの陸上養殖技術の開発・実証
- ・高成長を実現する飼料添加剤の探索
- ・遠隔診断やモニタリングによる病気の予防・まん延を防止



3 新たな養殖場の整備による生産拡大や新規参入の促進

<企業の参入による大規模化>

- ・大規模養殖を行う企業の誘致
 - ・ふくい水産振興センターと連携して展示会や企業訪問などによる誘致活動を強化
- ・環境条件に左右されない陸上養殖の推進
 - ・新たな高付加価値魚種の導入、施設の省エネ・低コスト化による次世代型の陸上養殖モデルの構築

<個人経営体から集落経営体へ転換>

- ・集落漁業や請負制の導入に向けた海面養殖モデルの構築

<陸上や海面の養殖場の整備による新規参入の促進>

- ・陸上や海面において養殖場を整備し、生産拡大や新規参入する若手漁業者の技術習得の場として利用
- ・陸上や海面での養殖生産拡大や新規参入する漁業者や企業を支援
 - ・ふくい水産振興センターによる事業相談や漁協、漁業者などとの調整
 - ・施設整備の支援
 - ・養殖用種苗の安定生産・供給(トラフグ、マハタなど)



陸上養殖風景

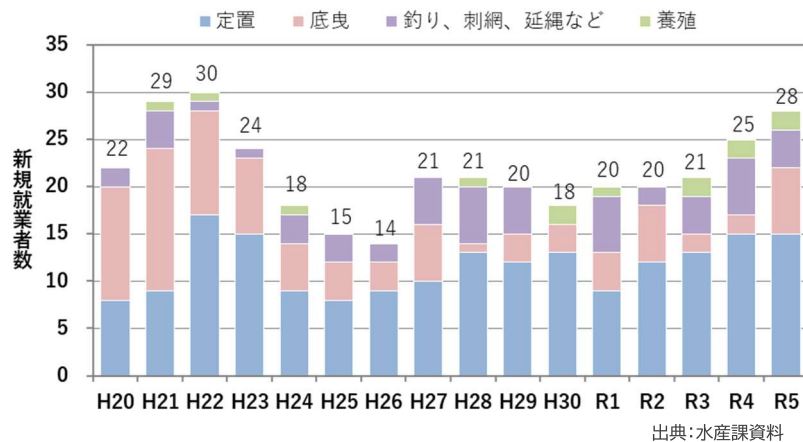
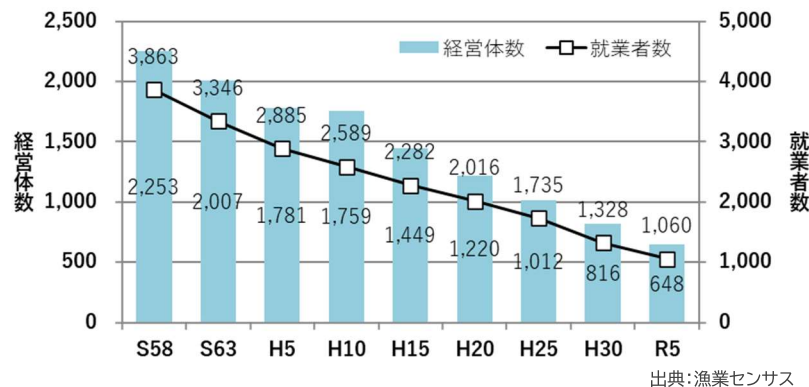
<目指す姿>

漁業にチャレンジできる受入れ体制や就労環境を整備し、女性や若者などの経営体・就業者を育成

現状と課題

■ 経営体と新規就業者数の状況

- ・経営体および就業者は減少傾向
- ・新規就業者は、ふくい水産カレッジが開校された平成27年度以降、毎年、約20人確保
- ・平成20年度から令和5年度までの新規就業者346人のうち、令和5年度時点での県内定着率は約63%(就業者218人)



施策の方向性

1 経営感覚に優れた水産スペシャリストの育成

- ・県立大学や県漁連・漁協などと連携した漁獲や養殖方法などの高い知識と技能を持つ人材の育成

2 女性や若者などへの魅力発信と活躍できる就労環境づくり

- ・女性や若者に向けた魅力発信
- ・女性や若者が働きやすい労働環境の整備

3 半漁半Xなど様々な働き方を実現

- ・様々な人材の確保・育成
- ・新規就業サポートの充実

1 経営感覚に優れた水産スペシャリストの育成

＜県立大学や県漁連・漁協などと連携した漁獲や養殖方法などの高い知識と技能を持つ人材の育成＞

- ・就業希望者を対象として「水産カレッジ」の研修を実施
- ・県立大学や漁協などと連携した海面養殖場を活用した実践的な養殖研究を推進
- ・ふくい水産振興センターと連携して漁業者や研究者などとの漁業交流会の開催



ふくい
で
漁業
したい！



2 女性や若者などへの魅力発信と活躍できる就労環境づくり

＜女性や若者などに向けた魅力発信＞

- ・ホームページやSNSなどを活用して、漁業現場や仕事の雰囲気を知りやすく、魅力的に発信

＜女性や若者などが働きやすい労働環境の整備＞

- ・雇用条件などの改善に向けた経営指導
- ・女性が働きやすい労働環境（トイレや更衣室の整備など）や仕事と私生活の両立を推進
- ・作業の効率化や省力化に繋がる機器（アシストスーツや空調服など）の導入を支援



3 半漁半Xなど様々な働き方を実現

＜様々な人材の確保・育成＞

- ・「半漁半X」の実践を推進
 - ・漁船漁業 × 養殖業 ＜複合漁業＞
 - ・民宿経営者 × 漁業
 - ・農林業 × 漁業
 - ・料理人 × 漁業
 - ・アスリート × 漁業
 - ・プログラマー × 漁業 など
- ・特定技能外国人材の受入れ支援

＜新規就業サポートの充実＞

- ・市町や漁協と連携して、新規就業者が地域で活躍できる環境づくりを伴走支援
 - ・就業者育成センター内に専門の相談員を配置
 - ・地域の課題解決や受け皿づくり
 - ・新規就業者の相談窓口を設置
- ・陸上や海面において養殖場を整備し、生産拡大や新規参入する若手漁業者の技術習得の場として利用（1-(2)-3掲載）
- ・〔定置網漁業における〕漁業従事者の就労条件の充実（福利厚生、給与など）（1-(4)-2掲載）

※アシストスーツ：現場の荷物や重量物の持ち上げ・持ち下げの際にかかる、作業者の腰・身体的負担を軽減する目的で開発された商品

※半漁半X：漁業と他の仕事を組み合わせた働き方のこと

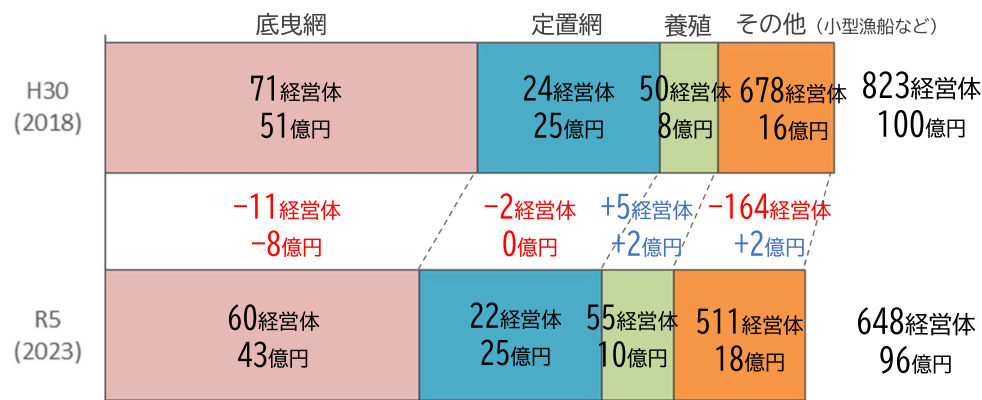
<目指す姿>

海洋環境や社会情勢の変化に対応できる強く安定した漁業経営体に転換

現状と課題

■ 漁業経営体の状況

- ・漁業経営体数は減少傾向
- ・底曳網
 - ・経営体の減少に伴い漁獲量が減少
 - ・操業中の主な経営体における世代交代や後継者の育成は順調
- ・定置網
 - ・海水温上昇など漁場環境の変化により漁獲量が減少
 - ・人手不足で網入れや水揚げ作業が困難
 - ・費用が嵩むため漁船や漁具の計画的な更新が困難
 - ・経営組織として基盤が脆弱
- ・養殖
 - ・小規模な個人経営体が主体
 - ・経験や勘に頼っており、データ活用が脆弱
- ・その他(小型漁船など)
 - ・高齢化や漁場環境の変化などにより漁獲量が減少



出典：農林水産省統計、漁業センサス、水産課資料



施策の方向性

1 経済事業の多角化などによる漁協組織の経営力向上

- ・海業や民間企業との連携による新たな事業展開
- ・経営基盤強化のための漁協合併の検討

2 共同操業や法人化などによる定置網漁業経営体の収益力強化

- ・共同操業や経営統合による複数漁場管理
- ・操業体系の見直しによる省人・省力化
- ・スマート水産技術による操業の効率化
- ・法人化による経営基盤の強化

3 経営マネジメントの導入による漁業経営体の安定的な事業運営

- ・漁業経営体の経営戦略策定を推進
- ・漁船・機器の導入を支援

1 経済事業の多角化などによる漁協組織の経営力向上

<海業や民間企業との連携による新たな事業展開>

- ・漁港施設を有効活用した海業や民間企業と連携した養殖などの新たな事業展開を推進

<経営基盤強化のための漁協合併の検討>

- ・県漁連と連携して「県一漁協」構想について検討を実施
- ・荷捌き施設や冷蔵・冷凍施設などの共同利用施設の計画的な集約化や設備の高度化を推進

2 共同操業や法人化などによる定置網漁業経営体の収益力強化

<共同操業や経営統合による複数漁場管理>

- ・人手不足を解消し、操業の継続や操業時間の縮減
- ・漁船や漁網などの維持費、人件費などの削減

<操業体系の見直しによる省人・省力化>

- ・定置船の大型化を支援し、1隻での網揚げが可能に
- ・漁具の改良や網揚げ機器の更新により省力化

<スマート水産技術による操業の効率化>

- ・陸上から波の高さや潮流、入網状況などを確認し、網揚げ場所やタイミングを判断
- ・技術の継承・作業の効率化・生産性の向上

<法人化による経営基盤の強化>

- ・計画的な設備投資による漁業経営体の経営基盤の強化
- ・漁業従事者の就労条件の充実（福利厚生、給与など）



定置網漁業操業風景

3 経営マネジメントの導入による漁業経営体の安定的な事業運営

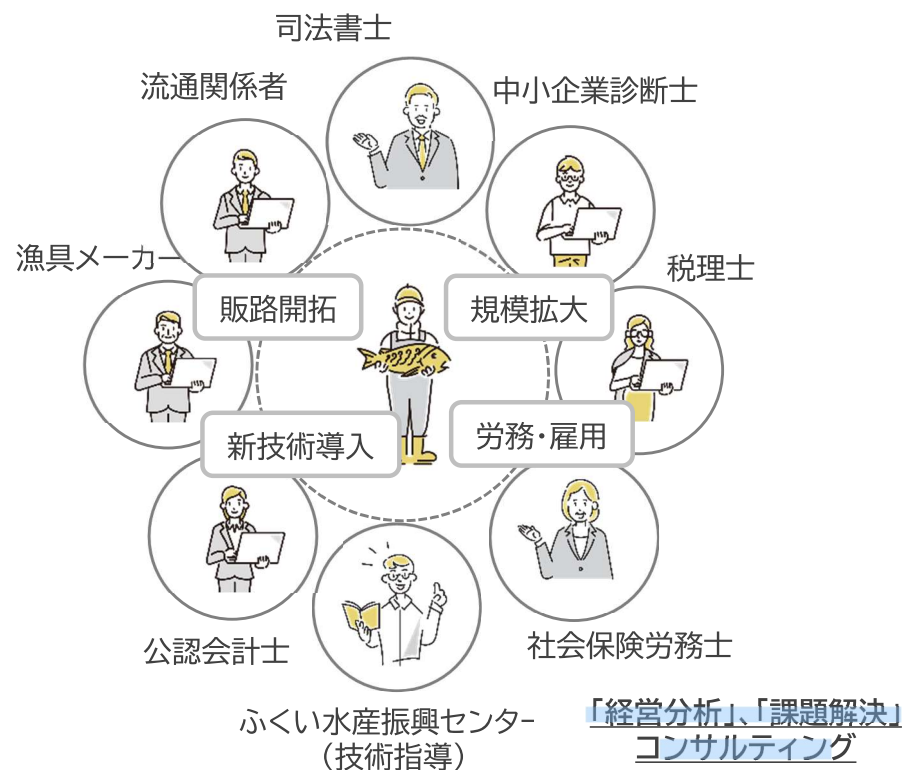
<漁業経営体の経営戦略策定を推進>

- ・経営や技術的な課題を解決するため、公認会計士、中小企業診断士、ふくい水産振興センターなどの専門家の派遣を支援

<漁船・機器の導入を支援>

- ・収益向上に必要な漁船や機器の導入を支援

「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業」(漁船リース事業)及び「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」(新リース事業)を活用



2 魅力あふれる漁村コミュニティづくり

～新たなビジネス創出による地域活性化の強化～

- (1) 賑わいを創出する「海業」の推進
- (2) 気候変動や災害リスクをふまえた漁港機能の強化



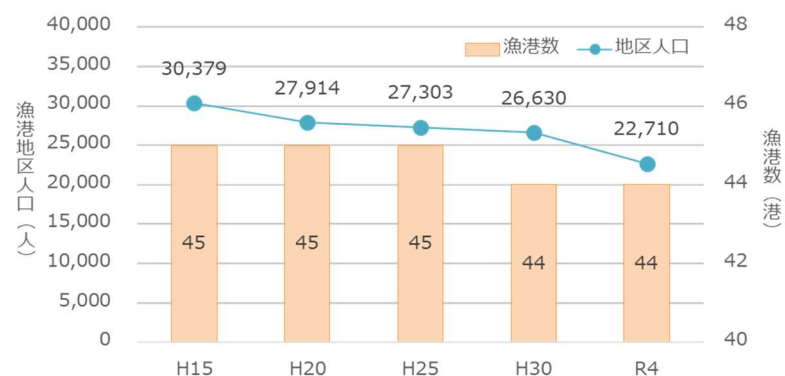
<目指す姿>

漁港エリアにおいて地域資源を活用した販売や体験活動を通して、地域の賑わいや所得と雇用を創出し、漁村コミュニティが活性化

現状と課題

■ 漁村の状況

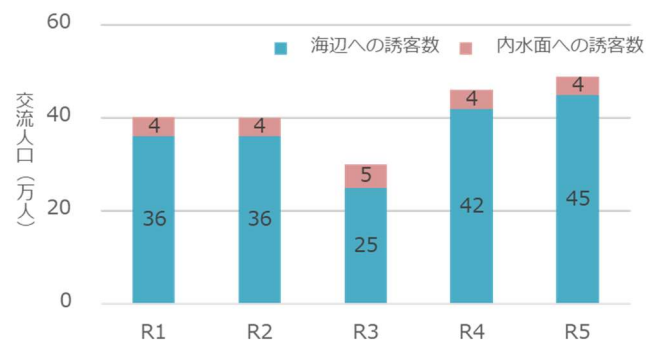
- ・県内の漁港数はほとんど変化していないのに対して、漁村集落の人口は減少傾向
- ・漁業生産活動、地域資源の保全などの集落活動の弱体化により、漁村コミュニティの維持が困難



出典：港勢調査、水産課資料

■ 都市と漁村との交流状況

- ・海辺への誘客数（漁家民宿の利用客数）は、コロナ禍により令和3年度に減少したが、その後、回復



出典：水産課資料



施策の方向性

1 釣りや加工など海業の推進

- ・漁家民宿を拠点としたブルー・ツーリズムの開発・磨き上げ
- ・漁港を有効活用した賑わい・交流の場づくり

2 川魚（アユ・ウナギなど）を活用した川と湖の賑わいづくり

- ・地域の総意による川魚の生息環境の保全・再生

3 次世代に向けた水産業の魅力向上

- ・全国豊かな海づくり大会を誘致

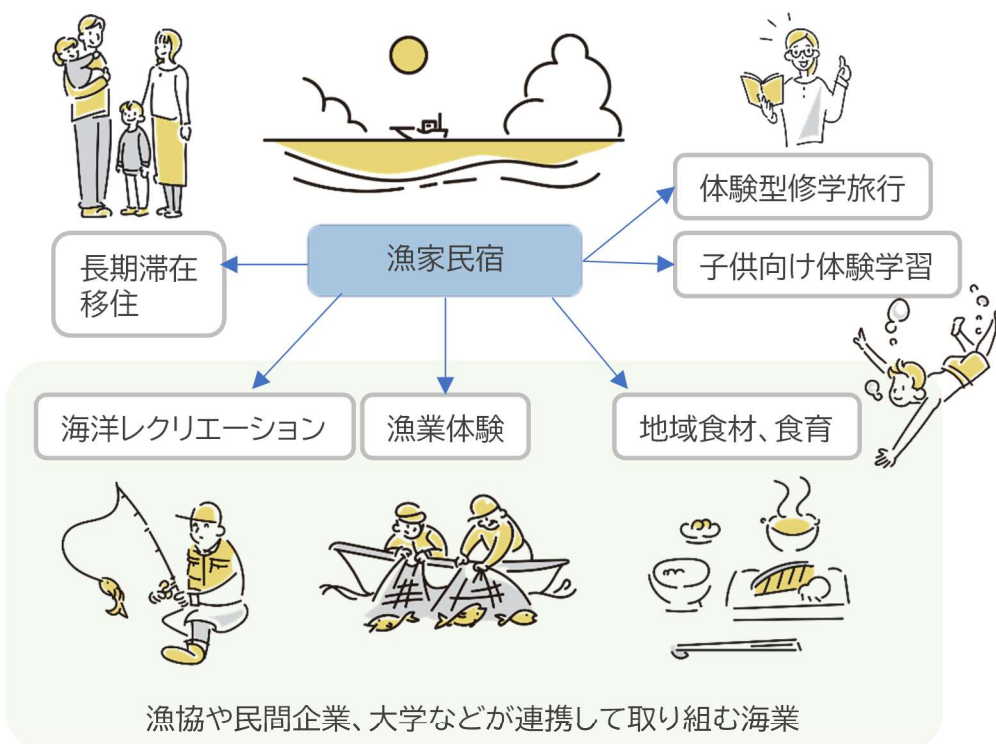
1 釣りや加工など海業の推進

<漁家民宿を拠点としたブルー・ツーリズムの開発・磨き上げ>

- ・子供向けの体験学習や訪日外国人向け観光旅行などの漁業体験プログラムの開発と地域全体で連携した取組みを推進
- ・漁家民宿での地魚料理を通じた魚食普及
- ・YouTubeなどSNSを活用した情報発信の強化

<漁港を有効活用した賑わい・交流の場づくり>

- ・漁協や民間企業、大学などが連携し、未利用の漁港施設(荷捌き施設、用地、泊地など)を活用した地魚を使った食堂や直売などの取組みを支援
- ・漁港を利用した増養殖の推進



※ブルー・ツーリズム:漁村に滞在し、様々な漁業体験やその地域の自然や文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ旅のこと

2 川魚(アユ・ウナギなど)を活用した川と湖の賑わいづくり

<地域の総意による川魚の生息環境の保全・再生>

- ・漁協の取組みを広く周知し、地域住民や遊漁者が参加する放流や産卵場造成などの増殖活動、河川清掃を推進
- ・アユの集荷体制の構築による流通・販売の強化
- ・ウナギの種苗放流による資源増大
- ・アユやウナギなど内水面魚種のブランド化
- ・電子遊漁システムのデータを活用した合理的な漁場管理(放流場所の限定、監視の効率化など)
- ・特定外来魚(コクチバス)やカワウの駆除・追払い
- ・川魚に配慮した河川工作物(魚道、石倉など)整備や河川形態(淵や瀬)の復元について、河川管理者、漁協などとの連携を強化

3 次世代に向けた水産業の魅力向上

<全国豊かな海づくり大会を誘致>

- ・水産資源の保護・管理や海や河川・湖沼の環境保全の大切さを普及啓発するため、「全国豊かな海づくり大会」を誘致



全国豊かな海づくり大会(イメージ)

<目指す姿>

生産拠点や流通拠点となる漁港において、災害リスクに対する主要施設の安全性の確保、被災時の早期回復体制の構築および衛生管理型漁港・市場を実現

現状と課題

■ 漁港の状況

- ・県内の漁港数は横ばい(44港[令和6年度])
- ・各漁港における施設の老朽化の進行と、機能保全計画に基づく保全事業の実施
- ・近年の気候変動による海面上昇の影響

■ 市場の状況

- ・産地市場は5箇所(坂井市、越前町、敦賀市、小浜市、高浜町)
- ・消費地市場は2箇所(福井市、小浜市)
- ・漁業者の高齢化や水産資源の減少により、安定した価格形成力と市場経営の維持困難
- ・市場施設が耐用年数の超過と老朽化の進行
- ・消費者ニーズに対応した衛生管理に未対応

■ 漁港機能の強化(耐震化)実施状況

- ・嶺北地域で2箇所の耐震強化岸壁を整備
※福井市(榮崎)、越前町(越前)
- ・嶺南地域では、漁港機能の強化(耐震化)が未着手



県内の耐震岸壁整備状況



施策の方向性

1 産地市場の集約化や衛生管理の高度化

- ・各地域の実態にあわせた市場の統合整備を推進
- ・食の安全への消費者ニーズに対応した衛生管理対策の推進
- ・荷さばき所の適切な維持管理、効果的な長寿命化対策

2 岸壁の耐震化など災害に強い漁港づくり

- ・災害発生時における水産業の早期回復体制の構築
- ・嶺南地域の漁港機能の強化(耐震化)を検討
- ・気候変動の影響をふまえた設計条件の見直し

3 持続可能なインフラ管理

- ・事後保全型の老朽化対策から予防保全型の老朽化対策に転換

1 産地市場の集約化や衛生管理の高度化

<各地域の実態にあわせた市場の統合整備を推進>

- ・関係する漁連や漁協と連携して統合整備に向けた取組みを推進し、効率的な流通に向けた集荷対策を検討

<食の安全への消費者ニーズに対応した衛生管理対策の推進>

- ・流通拠点漁港における衛生管理型荷さばき施設の整備を支援
- ・越前漁港において産地市場を整備(令和10年度供用開始予定)
- ・市場利用者の衛生管理意識の向上のための研修を実施

<荷さばき所の適切な維持管理、効果的な長寿命化対策>

- ・荷さばき所を管理する漁協への技術的指導、維持管理を含めた生涯費用の最適化を推進



衛生管理型荷さばき施設

2 岸壁の耐震化など災害に強い漁港づくり

<災害発生時における水産業の早期回復体制の構築>

- ・大規模災害時に、水産物の生産・流通を早期に再開させるため、BCP協議会を継続して開催
- ・管理事務所の所在地である越前町と協議し、津波発生時の業務が遂行できるよう検討

<嶺南地域の漁港機能の強化(耐震化)を検討>

- ・小浜漁港(小浜市)において、被災時に早期運用が可能となる施設整備を検討

<気候変動の影響をふまえた設計条件の見直し>

- ・漁港施設の設計基準に気候変動による海面上昇などの影響を組み込み、将来の気候変動に対応した漁港施設の整備を実施



小浜漁港岸壁

3 持続可能なインフラ管理

<事後保全型の老朽化対策から予防保全型の老朽化対策に転換>

- ・老朽化により機能低下が懸念される漁港施設などは、これまでの事後保全型から、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕などを実施する予防保全型の老朽化対策への転換を推進

第2章 施策の展開方向

3 地魚の魅力発信と販売促進 ～市場開拓とブランド化の強化～

- (1) 販路拡大のための新たな流通体制の構築
- (2) 最新の加工技術を活用した付加価値の向上
- (3) 需要に応じた販売戦略による「ふくい魚」ファンづくり



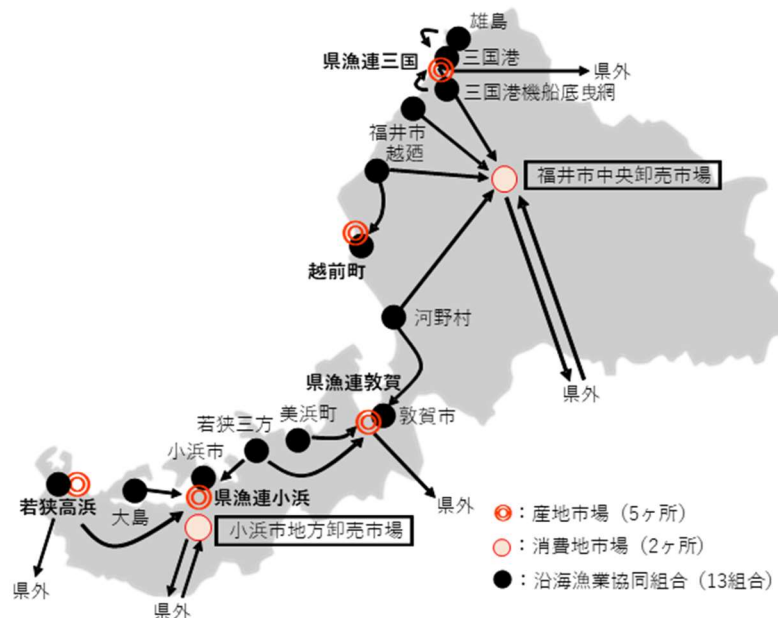
<目指す姿>

漁業者、流通・加工業者、小売業者が連携し、効率的かつ効果的な流通ネットワークを構築し、魅力的な「ふくい
の魚」を迅速に消費者へ提供

現状と課題

■ 県産水産物の流通の状況

- ・北陸新幹線を活用してふくいの水産物を首都圏に輸送する取組みを令和4年5月から開始
- ・県内の流通体制の改善に向け、「福井県水産バリューチェーン改善協議会」を設置し、嶺南のブランド魚を福井市中央卸売市場へ運ぶための活魚車や活魚水槽を令和6年3月に整備
- ・流通業者への漁獲情報の共有が県外市場に比べ遅く、販路を確保しにくい非効率な流通形態



施策の方向性

1 北陸新幹線など様々な交通網を活用した流通体制の構築

- ・新幹線輸送を活用した首都圏への高速流通の拡大
- ・新たな広域道路網を活用した中京圏への流通の強化

2 ICT・AIなど先端技術を活用した県内市場の活性化

- ・流通・販売関係者との漁獲物情報共有システムの構築
- ・「越前がに」の生産から消費までの履歴管理を強化

1 北陸新幹線など様々な交通網を活用した流通体制の構築

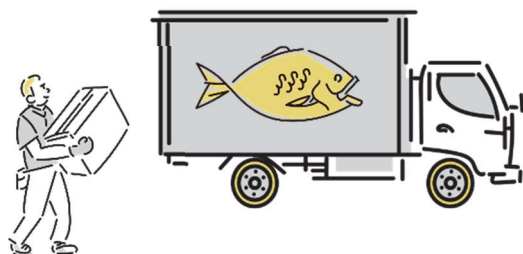
<新幹線輸送を活用した首都圏への高速流通の拡大>

- ・新幹線輸送により朝獲れの活魚・鮮魚、一次加工した開きや切り身、茹でたて、焼きたてなどの水産商品を首都圏へ輸送



<新たな広域道路網を活用した中京圏への流通の強化>

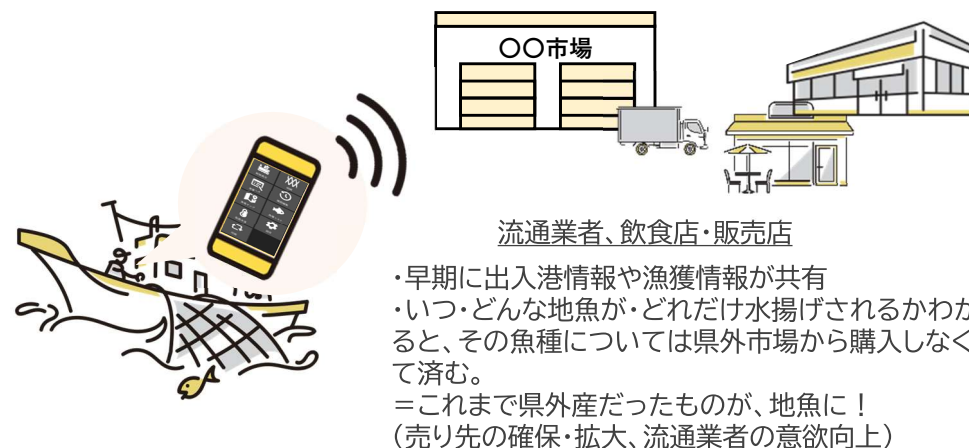
- ・クラウンロード(国道417号)や中部縦貫自動車道(県内全線開通時期未定)を活用した中京圏への流通ネットワークの構築



2 ICT・AIなど先端技術を活用した県内市場の活性化

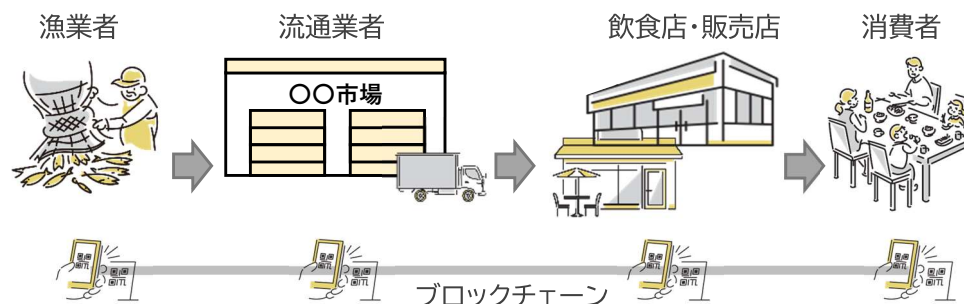
<流通・販売関係者との漁獲物情報共有システムの構築>

- ・出入港情報や漁獲情報を早期に流通業者や飲食店・販売店と共有することにより需要を喚起



<「越前がに」の生産から消費まで履歴管理を強化>

- ・先端技術を活用した信頼性の高い「越前がに」の産地証明情報を提供



消費者が、改ざんや偽造できない情報(「誰が」、「いつ」、「どこで漁獲した魚で」、「どのように自分の手元まで届けられたのか」)を取得できるシステム

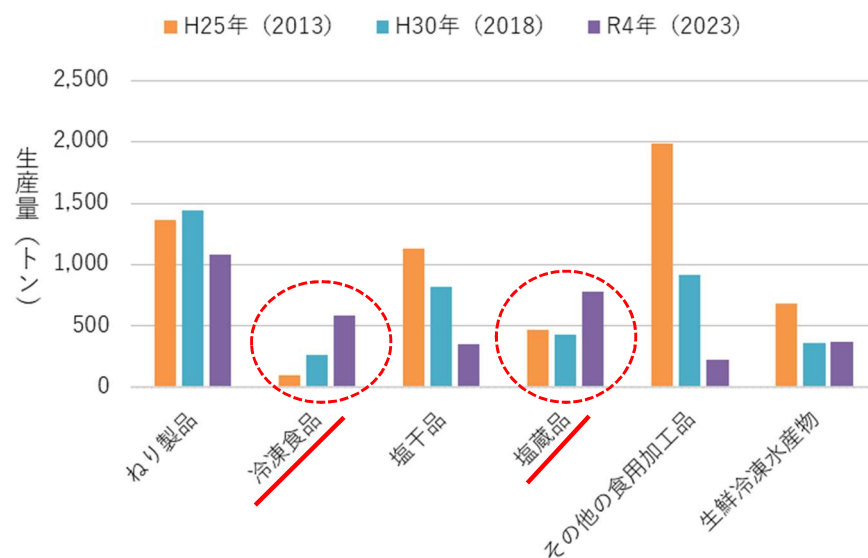
<目指す姿>

生産者である漁業者や漁連・漁協と加工・流通・販売段階の各事業主体が連携して水産バリューチェーンを構築し、消費者ニーズに対応した売れる加工商品づくりにより付加価値の高い水産物を流通・販売

現状と課題

■ 本県の水産加工の状況

- ・本県における水産加工工場軒数は、平成25年 92工場に対して令和4年 64工場と減少傾向
- ・本県の加工生産量は、平成25年 約5,800トンに対して令和4年 約3,400トンにまで減少
- ・加工種類別の生産量でみると、カニなどの冷凍食品は、平成25年 約100トンであったのに対し、令和4年 約585トンと約6倍に伸長
- ・さらに、鯖へしこなどの塩蔵品も、平成25年 約465トンであったのに対し、令和4年 約780トンと約1.7倍に伸長



出典：漁業センサス



施策の方向性

1 生産から販売をつなぐ水産バリューチェーンの構築

- ・生産、加工、流通・販売が連携した商品開発

2 消費者ニーズに応じた加工技術の活用

- ・長期保存可能な低温技術の活用による安定供給
- ・「ふくいの魚」を使ったお土産の商品化

1 生産から販売をつなぐ水産バリューチェーンの構築

<生産、加工、流通・販売が連携した商品開発>

- ・生産から販売までの事業者が連携して消費者のニーズ(品質・価格など)に応えるマーケットイン型の商品開発を展開
 - ・もみわかめ・塩蔵わかめ(ワカメ養殖×加工×販売)
 - ・小鯛ささ漬け(レンコダイ養殖×加工×販売)
- ・アユの集荷体制の構築による流通・販売の強化(2-(1)-2掲載)

2 消費者ニーズに応じた加工技術の活用

<長期保存可能な低温技術の活用による安定供給>

- ・ブリやサワラ、シイラなどが大量に漁獲された際に、高鮮度な状態で冷凍保存することにより魚価の下支えと加工原料として周年安定供給
 - ・刺身や寿司、海鮮丼、弁当商材の原料



大量に漁獲されたブリやシイラを使った加工商品例

<「ふくいの魚」を使ったお土産の商品化>

- ・地魚を使ったお菓子や弁当などのお土産づくりと販売促進
 - ・県漁連・漁協、民間企業、県立大学などと連携した健康機能性食品や高品質な商品の開発
 - ・鯖へしこ、小鯛ささ漬けなど福井ならではの商品の販売促進



加工商品例

※水産バリューチェーン:生産から流通、加工、消費に至る各段階における情報や価値の伝達を双方向に行うことで、各段階における水産物の価値を上げていく考え方や連携

<目指す姿>

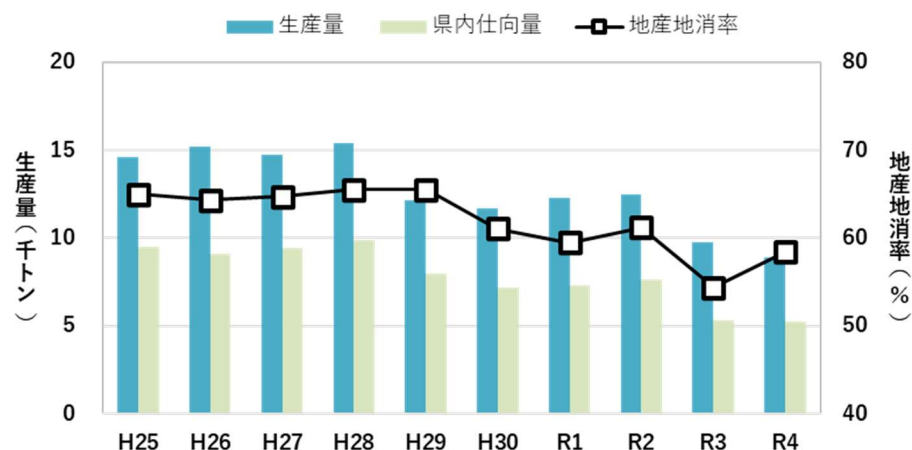
地域の特産品である「ふくい魚」の魅力を最大限に引き出し、消費者がその価値を理解

現状と課題

■ ブランド化の進展

- ・「越前がに」や「ふくいサーモン」などの地魚のブランド化が進展
- ・プレミアムブランドとして「越前がに極」、「若狭ぐじ極」、「越前がれい極」を創出
- ・北陸新幹線の敦賀開業により、「ふくい魚」を目当てとした観光客が増加しており、リピーター(常連客)になってもらえる仕組みが必要

■ 地魚消費の状況



出典:水産課資料



施策の方向性

1 事業者と連動した魅力発信による魚にふれる機会の増加

- ・PRイベントやフェアにより「ふくい魚」認知度の向上
- ・「ふくい魚」の県内需要創出
- ・量販店などと連携した「ふくい魚」の供給拡大・品揃えの充実

2 「極」ブランドを核とした「ふくい魚」まるごとブランド化

- ・「ふくい魚」ブランドイメージの確立
- ・県内外での「ふくい魚」取扱店の増加

1 事業者と連動した魅力発信による魚にふれる機会の増加 ＜PRイベントやフェアにより「ふくい魚」認知度の向上＞

- ・グルメイベントやフェアなどへ出展し、「ふくい魚」をPR
- ・地魚を目当てとした観光客の受入促進
 - ・飲食店と連携した四季折々の地魚を提供
 - ・ポップアップストアなどによる観光地における地魚のPR
 - ・観光客へ地魚提供店の情報をわかりやすく発信

＜「ふくい魚」の県内需要創出＞

- ・「ふくい魚つながるアプリ」を活用した地魚情報の集約化
- ・「さかなの日」(水産庁)キャンペーンにより地魚の購買意欲を喚起
 - ・家庭、地域、学校、民間企業などでの地産地消の推進

＜量販店などと連携した「ふくい魚」の供給拡大・品揃えの充実＞

- ・県内の量販店や飲食店などと連携した購入機会の拡大
 - ・切り身など水産加工品や総菜品の充実
 - ・売り場での手軽で美味しい食べ方の提案
- ・ブリやサワラ、シイラなどが大量に漁獲された際に、高鮮度な状態で冷凍保管することにより魚価の下支えと加工原料として周年安定供給(3-(2)-2掲載)
- ・アユの集荷体制の構築による流通・販売の強化(2-(1)-2掲載)



※ポップアップストア:数日～数週間程度の、比較的短い期間限定で開設されるお店

2 「極」ブランドを核とした「ふくい魚」まるごとブランド化 ＜「ふくい魚」ブランドイメージの確立＞

- ・地魚の特性や魅力を明確にした他産地との差別化
 - ・衛生管理や魚の取り扱い方法の改善など鮮度管理の強化
 - ・年間を通じた旬ごとの地魚の魅力発信
 - ・漁獲管理など漁業者の取組みがわかるブランドストーリーづくり
- ・消費者への強い印象を与える魅力的なロゴデザインやキャッチコピーによるブランドイメージの統一化
- ・「ふくい魚ファンクラブ」の設立



「極」シリーズ

＜県内外での「ふくい魚」取扱店の増加＞

- ・見本市における地魚の売り込みと営業活動を実施



参考資料

1 ふくいの水産業のあり方検討会委員名簿と策定経過		29
2 ふくいの水産業基本計画[令和2(2019)～6(2024)年度]の成果		30
3 福井県水産関係データ		31

ふくいの水産業のあり方検討会委員名簿と策定経過

検討委員

委員名	所属・役職
(会 長) 水田 尚志	公立大学法人福井県立大学 海洋生物資源学部長
(副会長) 岡田 茂	福井県漁業協同組合連合会 事業部長
渡慶次 力	公立大学法人福井県立大学 海洋生物資源学部 准教授
久賀 みず保	国立大学法人鹿児島大学 水産学部 准教授
中井 健一	福井県漁業士会 会長
三木 譲	福井中央魚市株式会社 代表取締役社長
大濱 喬王	くら寿司株式会社 商品本部購買部 ジュニアマネージャー
馬上 敦子	一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター 事務局長
武井 ちひろ	地魚料理教室ちひろの海 代表
西村 成弘	株式会社フィッシュパス 代表取締役
浪川 珠乃	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所 第1調査研究部 次長

(会長・副会長以下は順不同、敬称略)

検討会の経過

- 第1回 令和6年 7月26日 現行計画の成果と今後の水産政策について
- 第2回 10月 11日 次期計画の骨子案について
- 第3回 令和7年 1月14日 次期計画の原案について

ふくいの水産業基本計画[令和2(2019)～6(2024)年度]の成果

新技術を活かした生産拡大

1. 新たな手法による里海湖の幸の生産拡大 養殖生産額 8億円(H30)⇒15億円(R6)

- ・先端技術を活用した養殖生産の拡大
- ・漁港の未利用エリアを活用した貝類等の増養殖



2. 天然資源の持続的利用を推進 漁業産出額 100億円(H30)⇒110億円(R6)

- ・ふくいが誇る「越前がに」の資源増大
- ・資源にやさしい操業システムの確立

本計画期間中の主な取組み実績・見込み

- ・閉鎖循環型種苗生産、疾病対策強化による、新ブランド魚「若狭まはた」の生産を拡大
R6見込み:生産額1.5億円(48トン:3万尾)
- ・大野市のサーモン養殖施設の拡充を支援し、「ふくいサーモン」の生産を拡大
R6見込み:生産額6.3億円(320トン) 福井中央魚市(株)
- ・養殖事業拡大や陸上養殖の事業化に向けた「かつみ水産ベース」での企業との共同研究を実施
トラウトサーモン:福井中央魚市(株)、サバ:(株)田鳥水産 ほか9件
- ・新たな魚種の養殖技術開発 アカウニ、イワガキ ほか



- ・越前がに漁でデジタル操業日誌の試験運用、入網状況の共有により稚ガニの混獲を回避
デジタル操業日誌の導入 R2～:7隻(R5時点)⇒17隻(R6見込み)
- ・海底作濡・耕うんによる漁場生産力向上技術を開発 R2～4
- ・磯根漁場の環境改善、藻場造成、モニタリングを実施 R2～5

越前がに漁獲金額(R5)
24.8億円(過去最高)



次世代型漁業の創生

1. スマート水産業による漁家所得の向上 スマート水産業の実践 30経営体(R6)

- ・IoT・AI等を活用した操業の合理化
- ・競争的操業から計画的操業への転換

2. 浜を守る担い手づくり 新規就業者 (R2～6 計100人)

- ・次代を担う若手漁業者の育成
- ・漁業者の働く環境の改善

- ・(再掲)越前がに漁でデジタル操業日誌の試験運用、入網状況の共有により稚ガニの混獲を回避
デジタル操業日誌の導入 R2～:7隻(R5時点)⇒17隻(R6見込み)
- ・養殖現場での水中ドローン活用を支援 R2～:2経営体(R5時点)
- ・沖合海域、定置網周辺の沿岸域に自動観測ブイを設置、潮流等のリアルタイムな情報を漁業者へ提供 R3～
- ・漁獲情報データ送信の自動化による即時収集体制の整備 R3～4
- ・内水面への誘客促進のため、電子遊漁券システムを導入 (R1)～:15漁協(R5時点)

- ・漁業体験・研修、水産カレッジ、定着支援貸付金により新規就業者を確保 R2～:94人(R5時点)
- ・扶養家族と共に移住した新規就業者への貸付金支援を拡充 R2～
- ・新たに養殖を営む新規就業者等の初期投資費用を支援 R2～:1人(R5時点)



消費・流通の拡大と漁村の活性化

里海湖への交流人口 52万人(H30)⇒57万人(R6)

1. 地魚の戦略的販売

- ・新たな流通販売システムの構築
- ・オリジナル食材の開発とブランド力の強化

2. ふくいの里海湖の賑わいづくり

- ・渚の魅力を最大限に活かした誘客促進
- ・川と湖の賑わいづくり

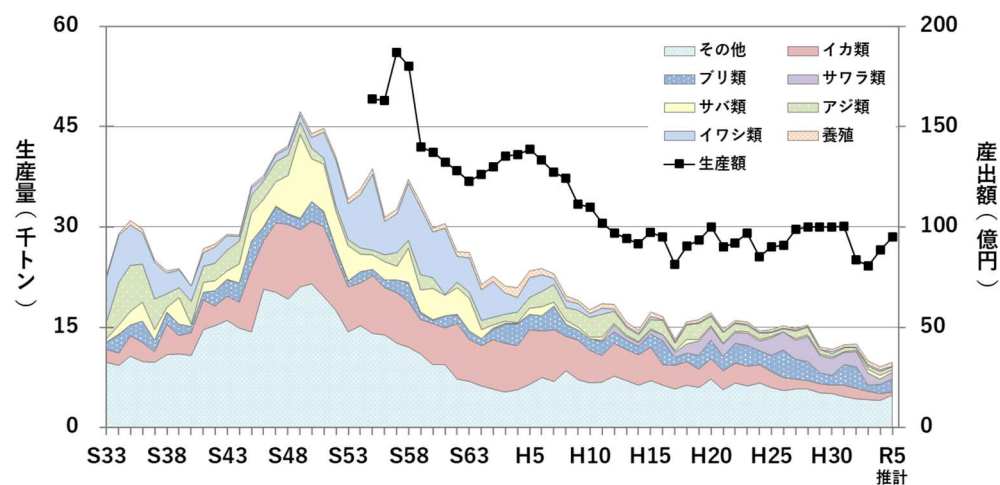
- ・生食用カキの流通のため、衛生管理体制(検査体制や殺菌冷海水供給施設)を構築 R4～5
- ・嶺南地域のブランド養殖魚を県内全域で提供できるよう、活魚車や活魚水槽等の整備 R5
- ・ブランド魚の創出 R3:ふくい甘えび、若狭まはた R6:ふくい岩がき
- ・「極」ブランドの創出 R2:越前がれい「極」、若狭ぐじ「極」
- ・「ふくい甘えび」の新幹線輸送、ポップアップストア、「若狭ぐじ」の試食会、「越前がれい」の販売促進 R2～

- ・セリ見学ができる産地市場整備や6次産業化による加工品販売の取組みを支援
R3:三国港市場リニューアル(坂井市)、R5:若狭高浜たらふく市場(荷捌き、UMIKARA/ほか)(高浜町)
- ・釣り道具のレンタルやインストラクター派遣を支援、アユ釣り客の増加を促進 (R1)～R3
- ・(再掲)内水面への誘客促進のため、電子遊漁券システムを導入 (R1)～:15漁協(R5時点)



福井県水産関係データ

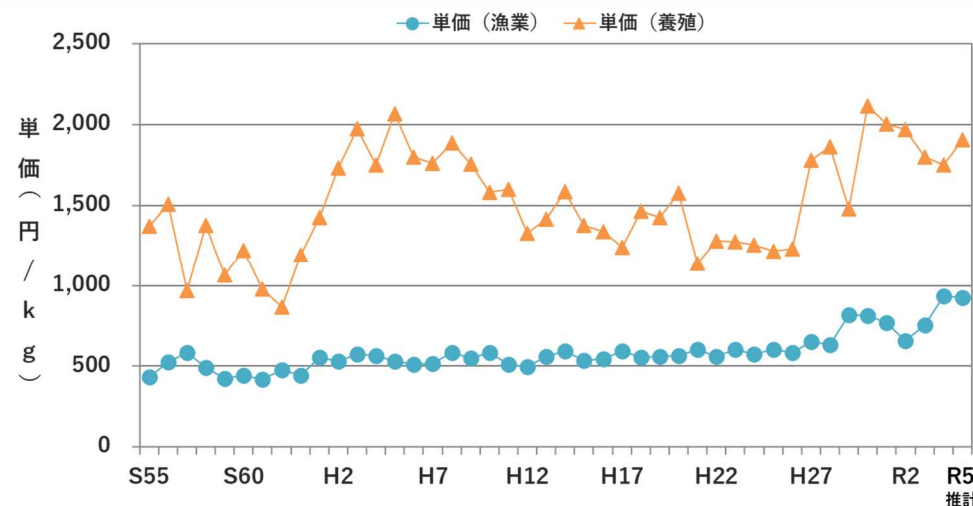
1 海面漁業(13漁協) 生産量・産出額



生産量と産出額の推移

出典：農林水産省統計、水産課資料

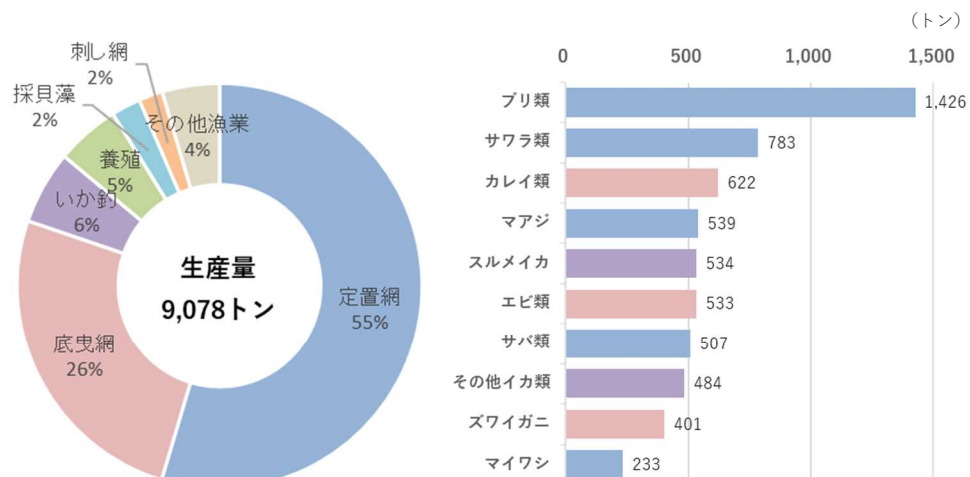
- ・生産量 S47年 47千トンをピークに減少傾向
- ・産出額 S57年 187億円をピークに減少し、近年80～100億円で推移



単価の推移

出典：農林水産省統計、水産課資料

- ・単価(漁業)はH26年まで550円/kg前後で横ばいであったが、H27年以降の単価は上昇傾向(R4年、R5年は900円/kgを超える高単価で推移)
- ・単価(養殖)は需要と供給のバランスに応じて1,000～2,000円/kgで推移、H27年以降の単価は上昇傾向

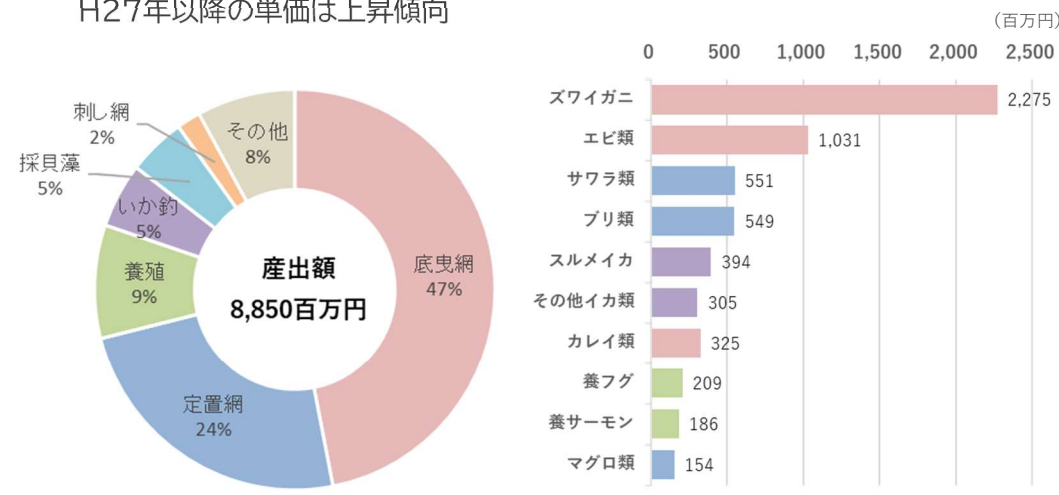


出典：農林水産省統計、水産課資料

出典：農林水産省統計、水産課資料

業種別生産量 (R4)

- ・ 定置網漁業が全体の約5割(約5,000トン)、底曳網漁業が全体の約3割(約2,300トン)となり、2漁業種類で約8割を占める
- ・ 定置網漁業の主要魚種はブリ類、サワラ類、マアジ、底曳網漁業の主要魚種はカレイ類、エビ類、いか釣りはスルメイカ



出典：農林水産省統計、水産課資料

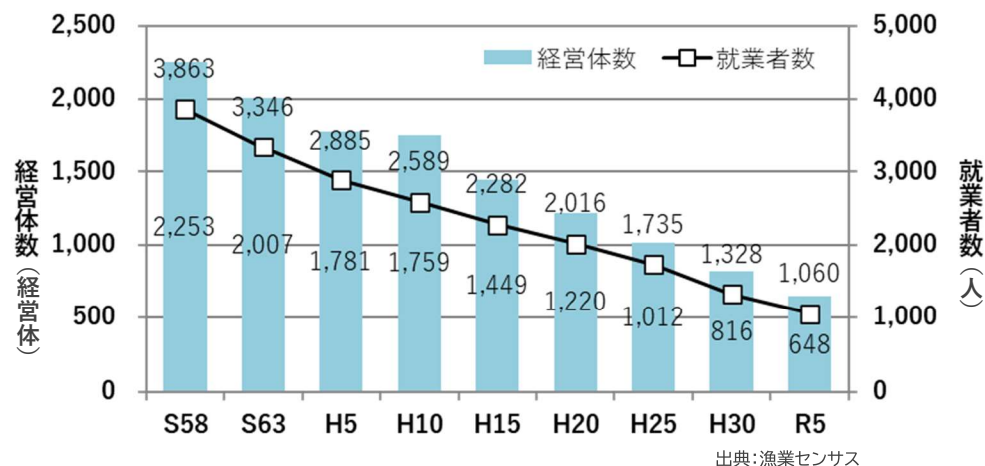
出典：農林水産省統計、水産課資料

業種別産出額 (R4)

魚種別産出額 (R4)

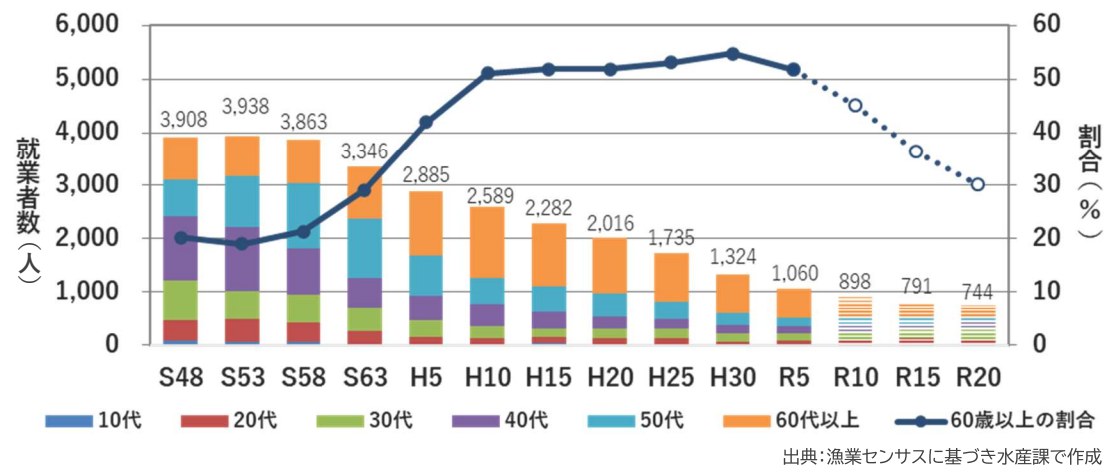
- ・底曳網漁業が全体の約5割(約42億円)、定置網漁業が約3割(約21億円)
- ・底曳網漁業の主要魚種はズワイガニ、エビ類、定置網漁業の主要魚種はサワラ類、ブリ類

2 海面漁業就業者



経営体数と就業者数の推移

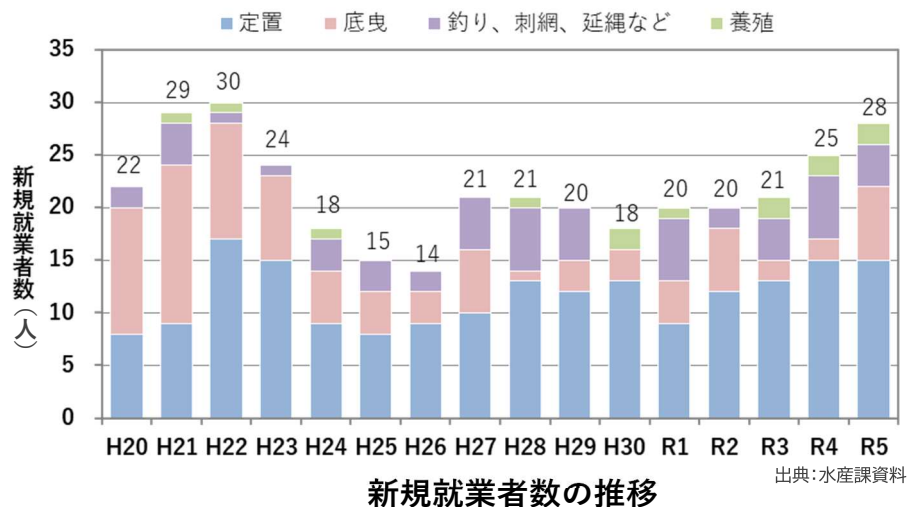
- ・ 経営体および就業者は減少傾向
- ・ 近年、648経営体、就業者数は1,000人程度まで減少



年齢別漁業就業者数の推移

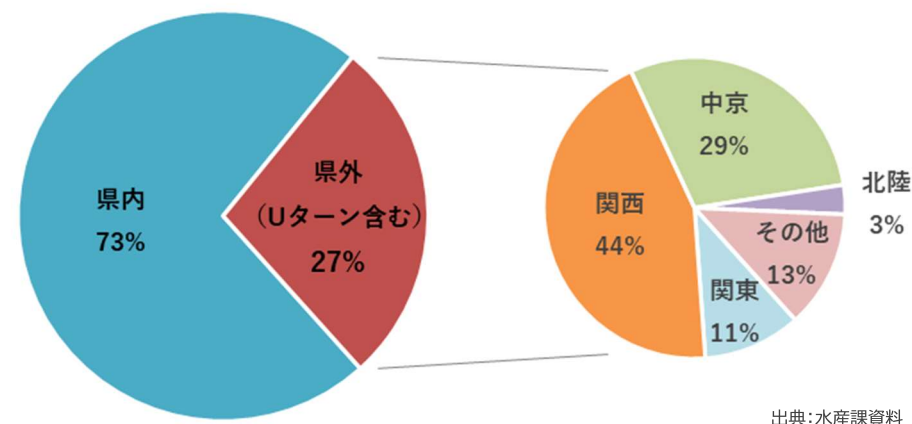
- ・ 60代以上の就業者割合は、H10年以降、5割以上を占めていたが、R30年をピークに減少していく予測
- ・ 少子高齢化による人口減少と共に漁業就業者が減少していく予測

3 海面漁業 新規就業者



新規就業者数の推移

- ・ ふくい水産カレッジが開校されたH27年以降、新規就業者数は毎年20人程度を維持
- ・ 直近3年の就業者数は増加傾向であり、定置網漁業に就業する方が多数

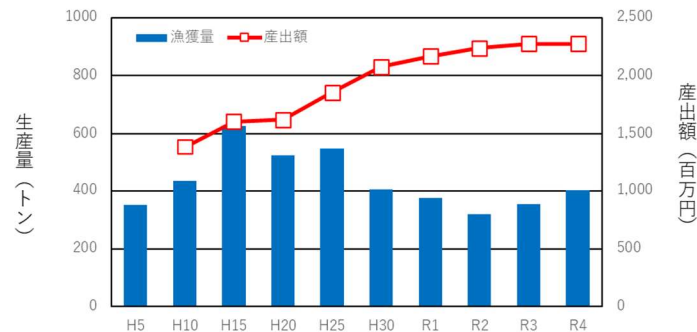


新規就業者の出身内訳
(H20～R5 新規就業者346名を対象)

- ・ 就業者は県内出身が約7割、県外出身者(Uターン含む)が約3割
- ・ 県外出身者の内訳として、関西圏、中京圏からの出身地が約7割
- ・ H20～R5年度までの新規就業者346人のうち、R5時点の就業者218人であり、就業定着率は63%

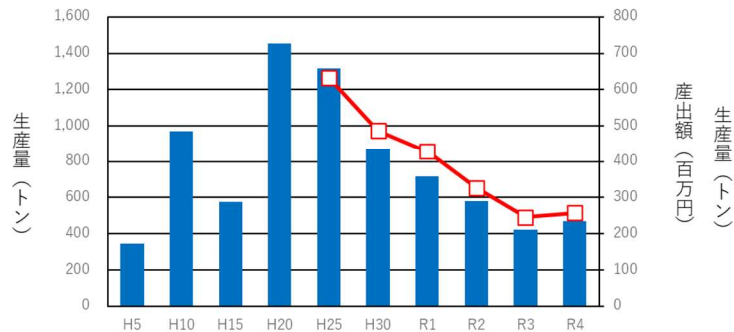
4 海面漁業における主要な魚種(天然)

ズワイガニ



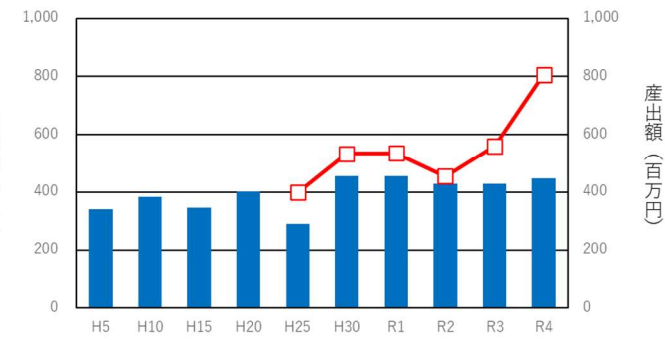
- 生産量は、R2年まで減少傾向、R3年より好転
- 産出額は、H27年に最高級ブランド「極」設定、H30年に農林水産省のGI登録などブランド強化などにより増加傾向

アカガレイ



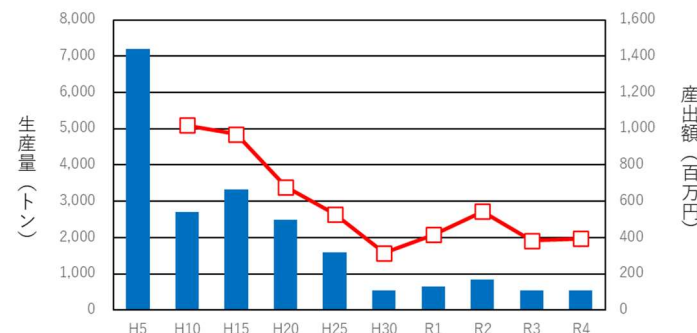
- 生産量は、H20年より減少傾向、近年は400トン程度
- 産出額は、生産量と同様に減少傾向で、近年は約3億円

アマエビ



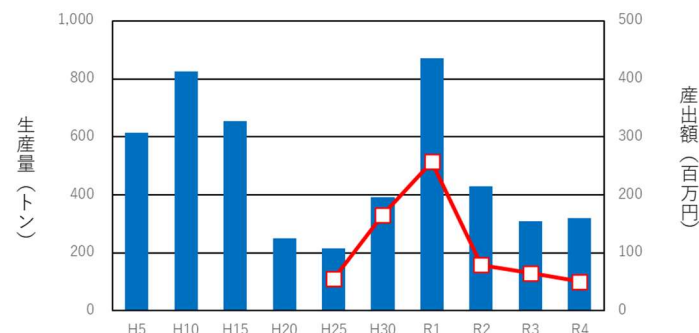
- 生産量は400トン前後で横ばい
- 産出額は、近年は増加傾向で、R4年は約8億円

スルメイカ



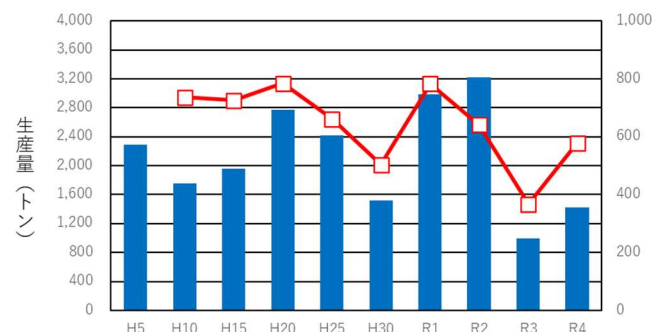
- 生産量は減少傾向、近年は500トン程度
- 産出額は、生産量と同様に減少傾向で、近年は約4億円

ホタルイカ



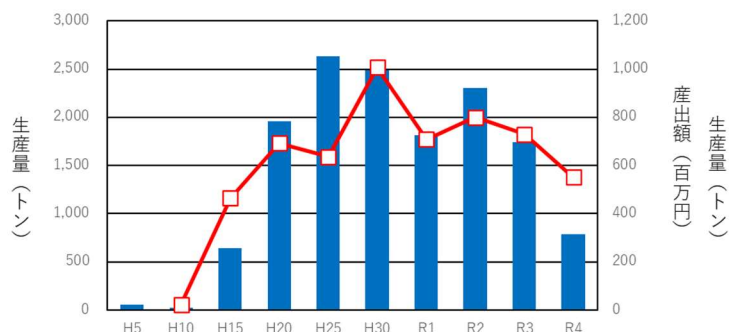
- 生産量はR1年以降減少傾向、近年は300トン程度
- 産出額は、生産量と同様にR1年以降減少傾向で、近年は約5千万円

ブリ類



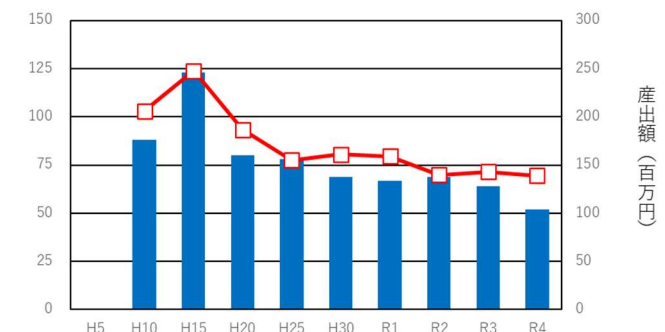
- 生産量は約800～3,000トンと変動が大きい
- 産出額は、生産量と同様に約4億～8億円と変動が大きい

サワラ類



- 生産量はH10年以降急増し、H20年より2,000トン前後で推移してきたが、R4年は約800トンと不漁
- 産出額は、H20年以降、6億～10億円と変動が大きい

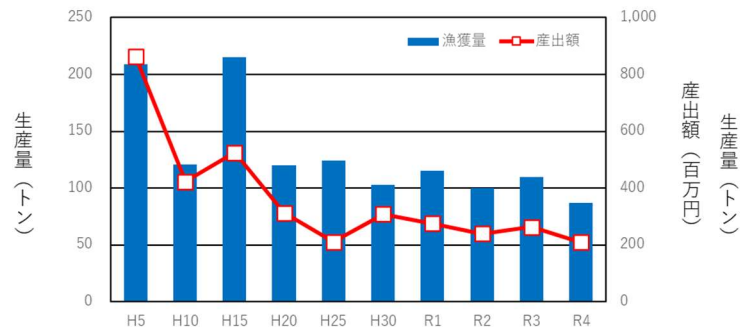
アマダイ類



- 生産量は75トン前後で横ばい傾向
- 産出額は、1.5億円前後で安定

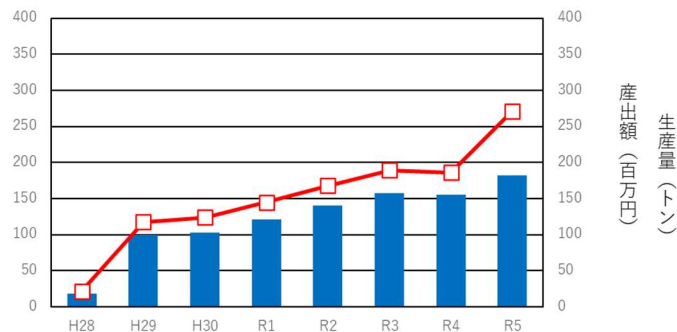
4 海面漁業における主要な魚種(養殖)

トラフグ



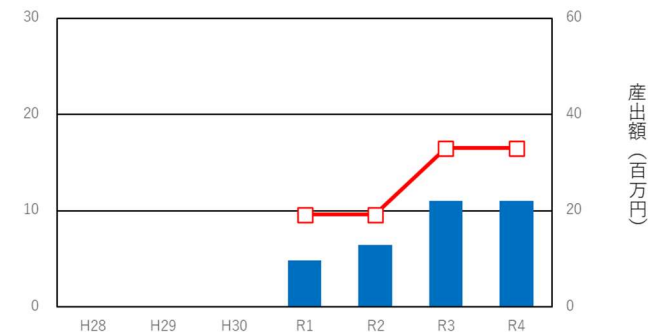
- ・生産量は、H20年以降、100トン前後で推移
- ・産出額は、H20年以降、約2～3億円で推移

サーモン



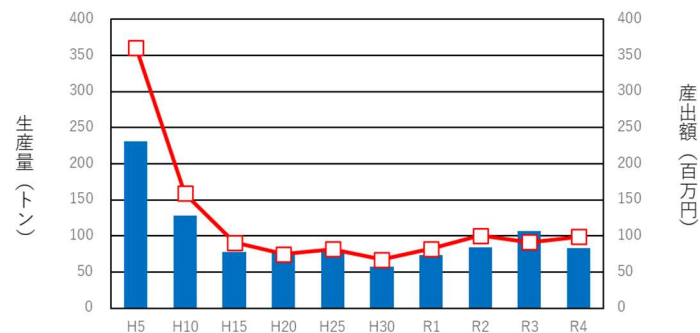
- ・生産量は、H28年の出荷以降、増加傾向にあり、R5年は約180トン
- ・産出額は、生産量に比例して増加しており、R5年は約3億円、フィレー等の加工により周年出荷が可能
- ・R4～5年にかけて大野市宝慶寺の淡水養殖施設を改修し、R6年3月より「ふくい名水サーモン」として出荷

マハタ



- ・生産量は、R1年の出荷以降、増加傾向にあり、R4年は約11トン
- ・産出額は、生産量に比例して増加しており、R5年は約4千万円

マダイ



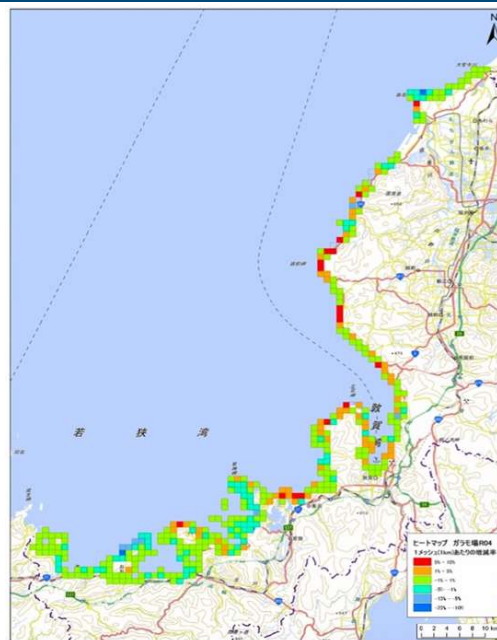
- ・生産量は、H15年以降、80トン前後で推移
- ・産出額は、H15年以降、約80～100億円で推移
- ・平成30年に敦賀市において「敦賀真鯛」としてブランド化し、販売促進することにより、生産量・額は微増

5 県内沿岸域における藻場の分布状況

藻場面積と既往調査との比較

藻場区分	令和4年度および 令和5年度藻場面積	平成25年度 藻場面積
ガラモ場	1,064ha (91.1%)	907ha (87.3%)
アマモ場	100ha (8.5%)	109ha (10.5%)
アオサ場	0.2ha (0.02%)	3.3ha (0.3%)
その他	4.1ha (0.4%)	20.3ha (2.0%)
合計	1,168ha	1,039ha

- 令和4、5年度に実施した本県沿岸の藻場面積は1,168 haと算出され、そのうちガラモ場が1,064 ha(全体の91.1%)
- 本県全体の藻場面積は、平成25年度の調査結果と変わらなかったが、ヒートマップから福井県の嶺南地方西部(高浜町～おおい町)で藻場面積が減少
- 藻場造成適地マップの活用により、漁場整備や保全活動の具体的な候補地を選定した効果的な事業が実施可能



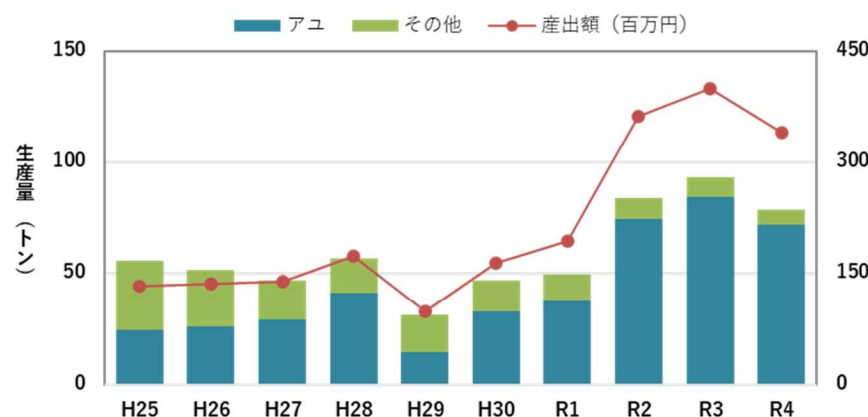
藻場面積の増減箇所のヒートマップ



藻場造成適地マップの例

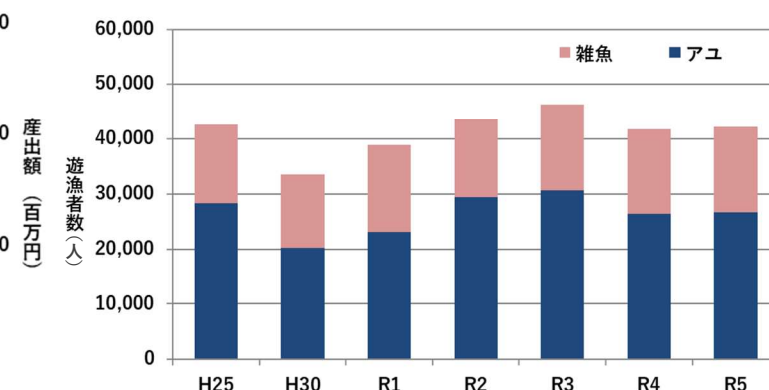
出典：水産課資料

6 内水面漁業(16漁協) 生産量・産出額



出典：水産課資料

生産量と産出額の推移



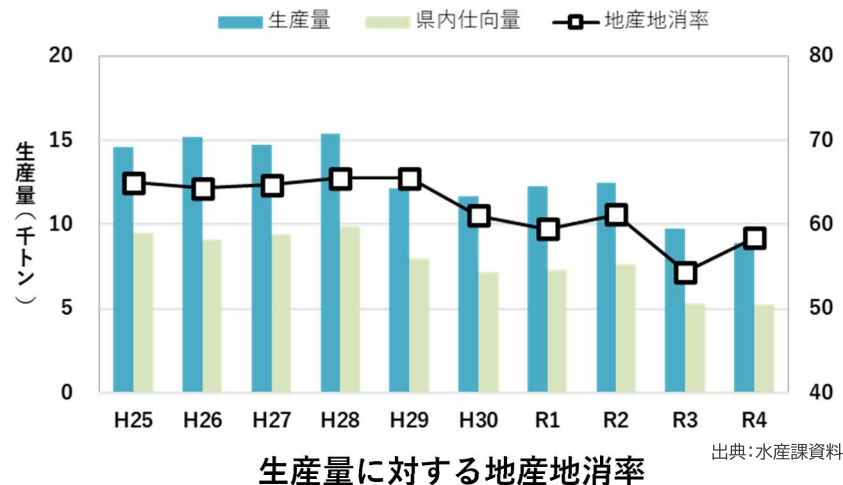
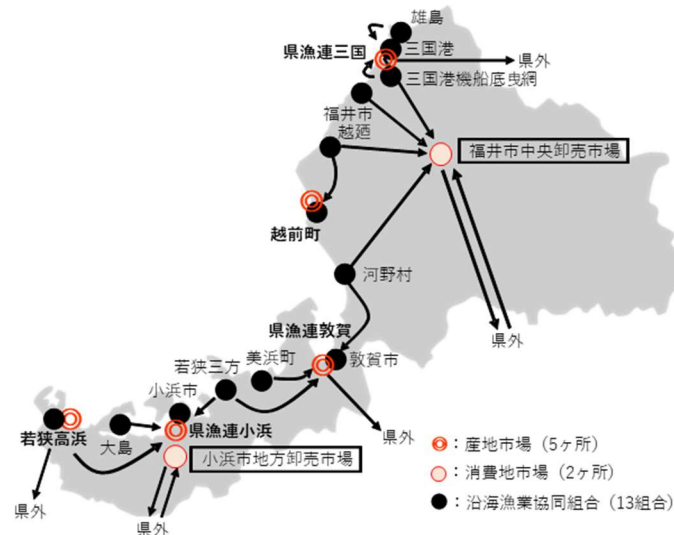
出典：水産課資料

内水面における遊漁者数の推移

- 生産量は、H25年～R1にかけて約50トンで推移し、R2以降は80～90トンに増加
特に、アユの生産量は、近年、九頭竜川を中心に豊漁となり、R1以前に比較して2倍以上
- 産出額は、H25～R1にかけて100～250百万円で推移し、R2以降は350～400百万円に増加

- 遊漁者数は40,000人前後/年で推移
- 主な遊漁として、6～11月 アユ、2～5月 サクラマスなど

7 水産物の流通・消費



鮮魚介類の年間購入量 (1世帯あたり、福井市)

順位	H30		R4	
	魚種	購入量 (g)	魚種	購入量 (g)
1	ぶり	2,417	さけ	2,322
2	さけ	2,366	ぶり	1,866
3	いか	1,355	いか	1,342
4	かれい	1,286	かれい	1,240
5	まぐろ	1,254	かに	1,228
6	かに	1,072	まぐろ	909
7	えび	1,042	えび	900
8	さば	859	あじ	658
9	たこ	788	さば	632
10	さんま	731	かつお	496
	総量	23,212	総量	20,764

出典：総務省 家計調査

- ・地産地消率は、H29年以前は約65%で推移していたが、H30年以降60%前後に減少傾向
- ・生産量の減少と共に、県内への仕向量も減少傾向
- ・購入される魚種は、サケ類、ブリ類、イカ類などを中心に変わらないものの、鮮魚介類の年間購入量は減少

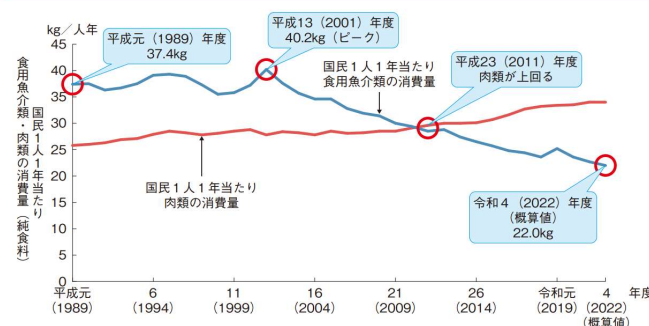


水産エコラベルの取得

- ・MSC CoC認証 2件取得
 - ・ASC認証 1件取得
- (県内において日本初の淡水トラウトサーモンの認証)

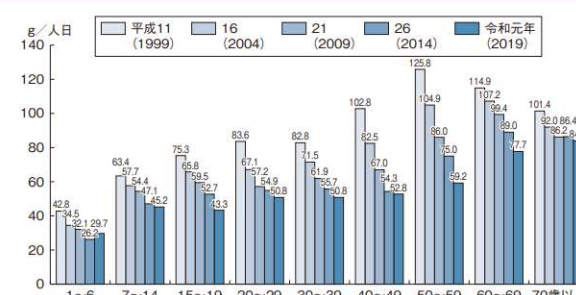
※ASC (Aquaculture Stewardship Council) 認証とは：自然環境や地域環境に配慮して生産された水産物であることを示す国際認証

図表1-3 食用魚介類の1人1年当たり消費量の変化（純食料ベース）



資料：農林水産省「食料需給表」

図表1-4 年齢階層別の魚介類の1人1日当たり摂取量の変化

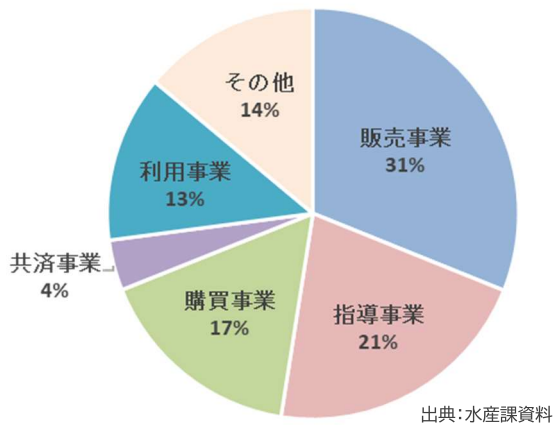


資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」に基づき水産庁で作成
注：令和元 (2019) 年の70歳以上の摂取量は、70～79歳の摂取量と80歳以上の摂取量をそれぞれの調査対象人数で加重平均して算出した。

我が国の水産物消費の状況（令和5年度 水産白書より）

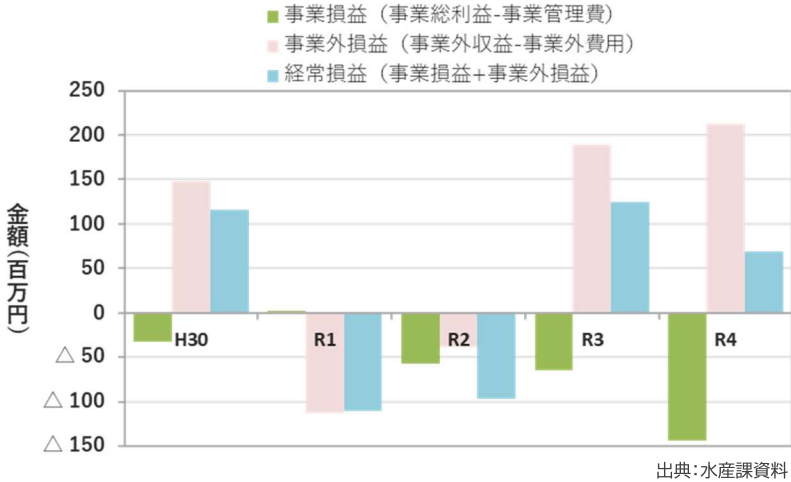
- ・我が国の食用魚介類の1人1年当たりの消費量（純食料ベース）はH13 (2001) 年度の40.2kgをピークに減少傾向
- ・一方、肉類の1人1年当たりの消費量は増加傾向にあり、H23 (2011) 年度以降の食用魚介類の1人1年当たり消費量と肉類の1人1年当たりの消費量は逆転
- ・なお、年齢階層別の魚介類摂取量を見てみると、H11 (1999) 年以降はほぼ全ての層で摂取量が減少傾向

8 沿海漁協の経営状況

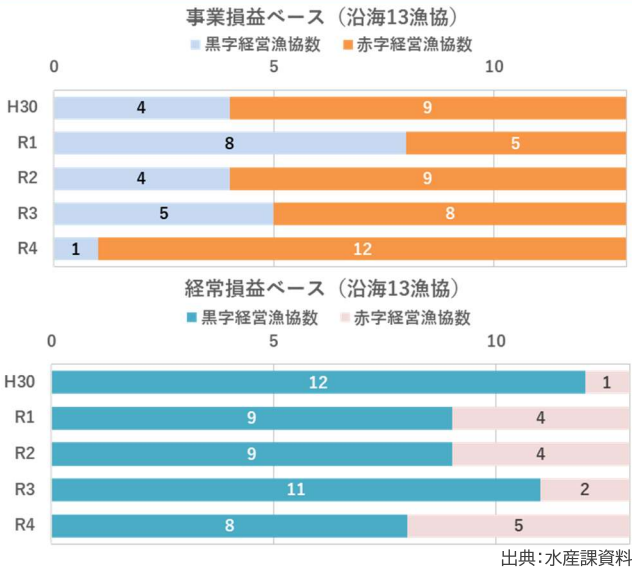


事業総利益に占める各事業の割合
(事業総利益総額 (R4) 708億円)

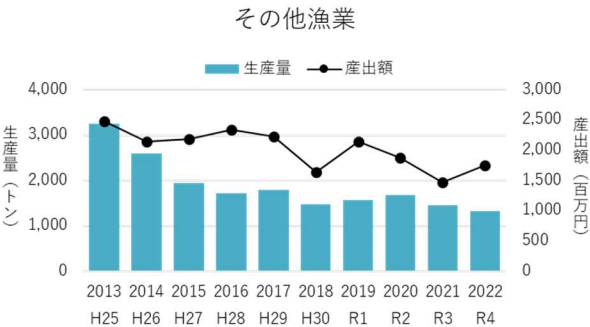
- ・漁協は漁業者の生産活動を支える役割を担っており、経済事業、信用事業、共済事業を中核に事業を実施
- ・漁協の事業総利益に占める事業としては、主に販売、指導、購買等が中心



経常損益等の推移 (R4,沿海13漁協)



- ・漁協の経営は、事業の柱である販売事業や購買事業の利益が漁業生産の低迷等により減少したため、近年は赤字の状況
- ・経常損益は、事業外収益により補填され、全体で黒字



漁業種類別の生産量と産出額

出典:農林水産省統計、水産課資料

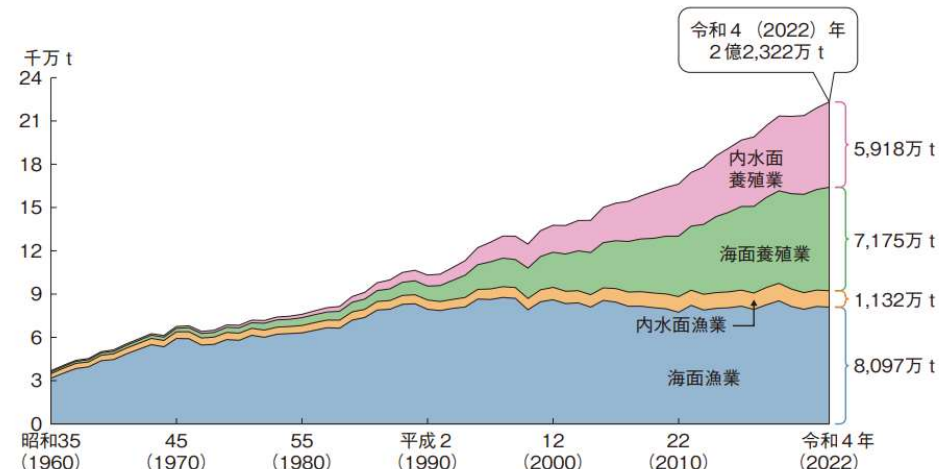
海面漁業経営体数

(経営体)

項目		H25	H30	R5
底曳網漁業	沖合底曳網漁業	27	27	27
	小型底曳網漁業	69	49	33
	計	96	76	60
定置網漁業	大型定置網漁業	20	19	22
	小型定置網漁業	72	53	46
	計	92	72	68
養殖業	魚類養殖業	32	34	39
	カキ養殖業	13	13	13
	真珠養殖業	3	3	3
	計	48	50	55

出典:水産課資料

9 水産業を取り巻く国内外の現状

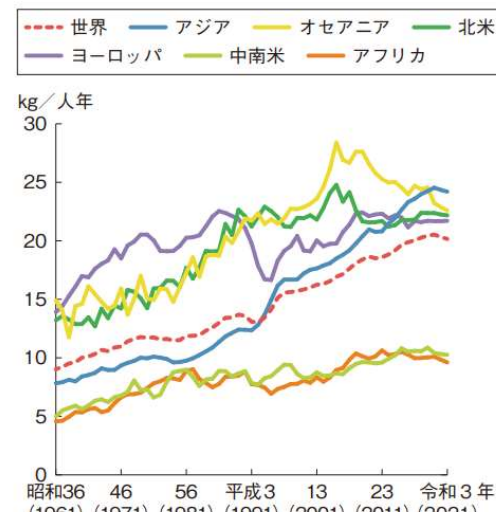


資料：FAO「Fishstat (Global capture production, Global aquaculture production)」(日本以外) 及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)に基づき水産庁で作成

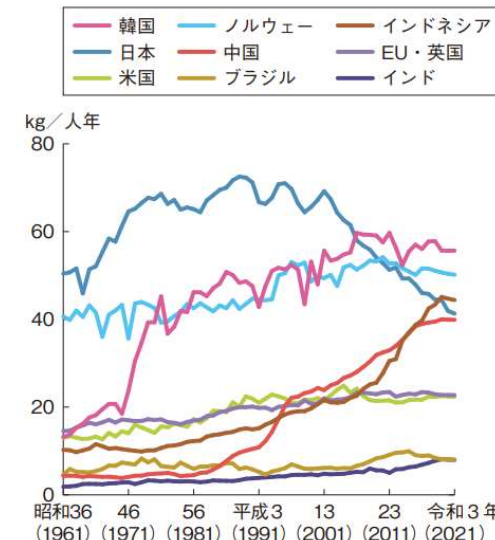
世界の漁業・養殖業生産量の推移 (令和5年度 水産白書より)

- 世界の漁業と養殖業を合わせた生産量は増加傾向
- 令和4(2022)年の漁業・養殖業の生産量は2億2,322万t
- このうち海面漁業の生産量は、1980年代後半以降横ばい傾向
- 一方、海面および内水面の養殖業の生産量は急激に伸長

〈地域別〉



〈主要国・地域〉



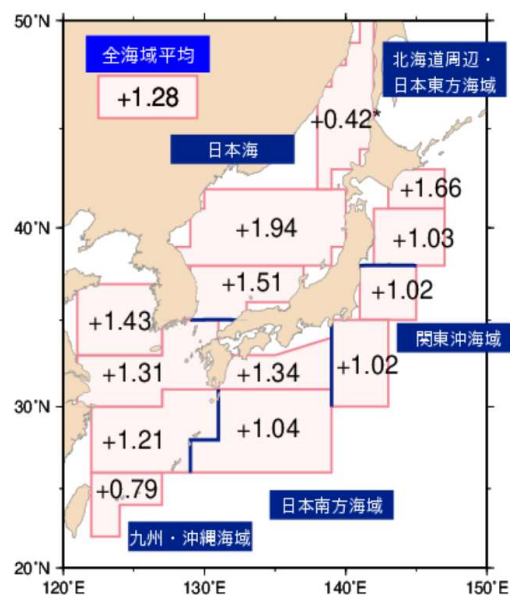
資料：FAO「FAOSTAT (Food Balance Sheets)」(日本以外) 及び農林水産省「食料需給表」(日本)に基づき水産庁で作成

注：1) 粗食料とは、廃棄される部分も含んだ食用魚介類の数量。

2) 中南米は、カリブ海地域を含む。

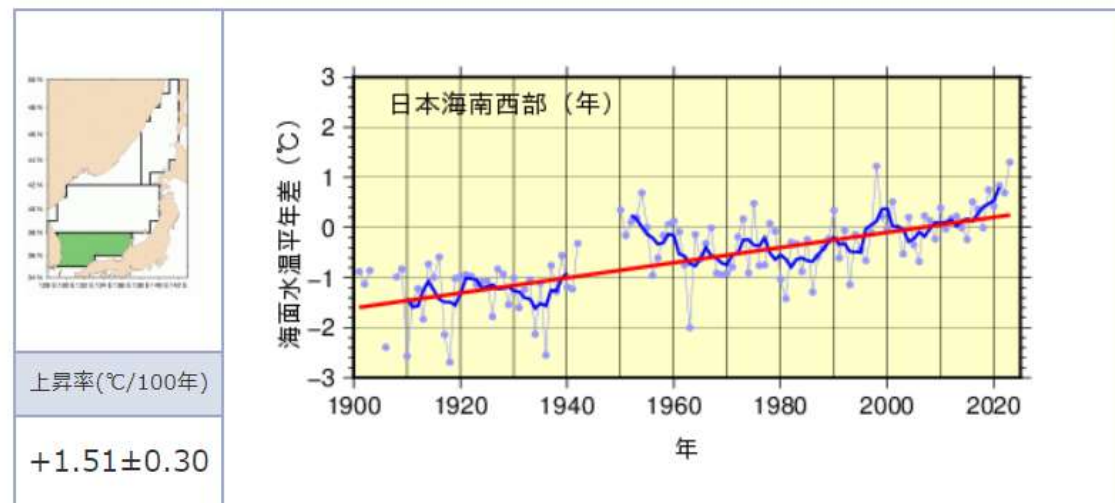
世界の食用魚介類の消費量の推移 (令和5年度 水産白書より)

- 世界では、食用魚介類の消費量は増加傾向
- 特に、中国では過去50年で約10倍、インドネシアでは約4倍となるなど、魚食習慣のあるアジア地域を中心とした伸びが目立つ
- 日本の食用魚介類の消費量は、世界平均の約2倍ではあるものの、減少傾向で推移し、世界の中では例外的な変動



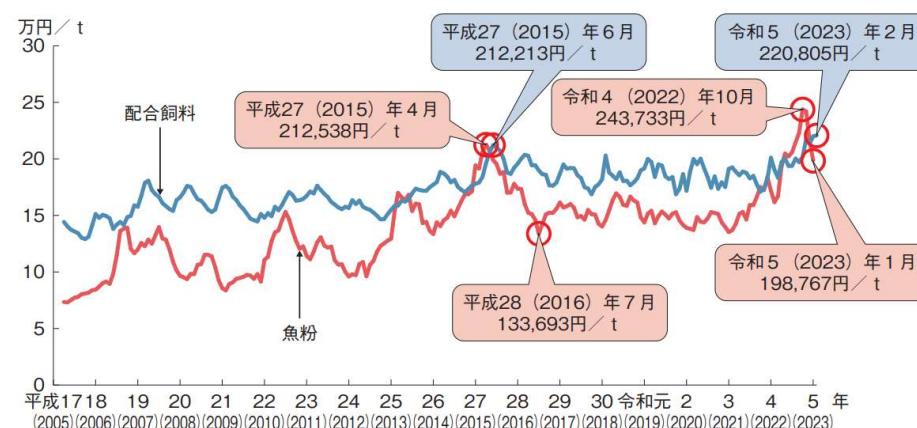
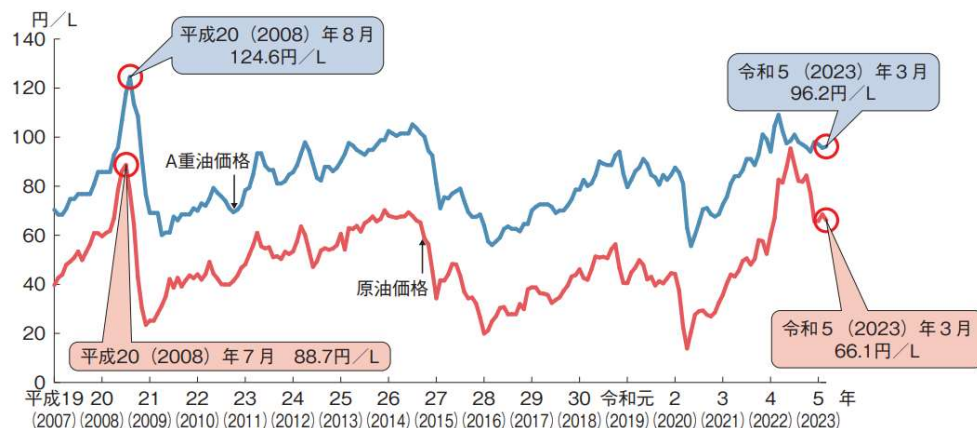
日本海南海域の海域平均海面水温 (年平均)

統計期間 1901～2023年



海面水温の長期変化傾向 (気象庁データより)

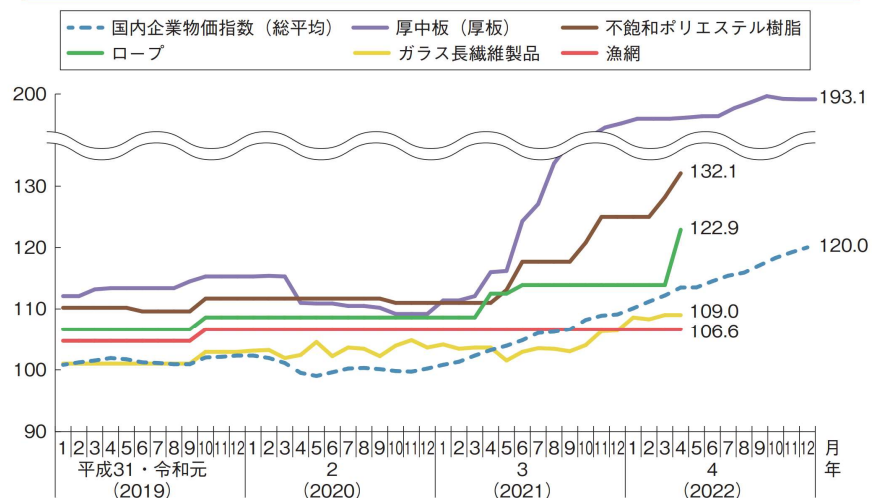
- 2023年までのおよそ100年間にわたる日本周辺海域の平均海面水温(年平均)の上昇率は+1.28°C/100年であり、世界全体で平均した海面水温の上昇(+0.61°C/100年)よりも高い状況
- 福井県のエリアである日本海南海域における海面水温の上昇率は+1.51°C/100年であり、経年的にみて上昇傾向



燃油価格（左図）・養殖用配合飼料価格の推移（令和4年度 水産白書より）

- ・ 燃油価格は、R2(2020)年12月以降、新型コロナウイルス感染症拡大による世界的な経済活動の停滞からの回復等により、石油需要が増加するとの期待が高まったこと等から急激に上昇
- ・ さらに、R4(2022)年2月からのロシア・ウクライナ情勢による影響、産油国の減産、急速な円安等により、高値水準で、かつ、不安定な動向
- ・ 配合飼料の主原料である魚粉は、輸入に大きく依存しているため、最大の魚粉生産国であるペルーにおけるペルーカタクチワシ(アンチョバータ)の不漁等により、価格は大きく変動
- ・ 近年、中国をはじめとした新興国における魚粉需要の拡大を背景に、輸入価格は上昇傾向で推移

漁業用生産資材価格指数の推移（平成27（2015）年=100）



- ・ 新型コロナウイルス感染症による世界的な経済活動の停滞からの回復、ロシア・ウクライナ情勢や急速な円安の進行を背景に、燃油だけでなく、漁業用生産資材の価格も高騰
- ・ 漁業用ロープ：令和4(2022)年4月に1か月で10%近く急激に上昇
- ・ 漁船のうち鋼船の建造に使用される厚中板：令和3(2021)年以降急激に上昇、平成27(2015)年の価格と比較して93%上昇
- ・ FRP(繊維強化プラスチック)漁船の建造に使用されるプラスチックの一つである不飽和ポリエステル樹脂：令和3(2021)年後半以降上昇、平成27(2015)年の価格と比較して32%上昇

資料：日本銀行「物価関連統計」に基づき水産庁で作成

注：1)平成27（2015）年の価格を100としたときの各月の指数

2)漁網、ロープ、不飽和ポリエステル樹脂及びガラス繊維製品については、令和4（2022）年5月より統計廃止

漁業用資材価格の推移（令和4年度 水産白書より）

地域とともにふくいの水産業のあしたに架ける基本計画

策 定：令和7(2025)年3月
発 行：福井県(農林水産部水産課)

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号
T E L 0776-20-0435
F A X 0776-20-0653
E-mail suisan@pref.fukui.lg.jp

